

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第60期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社京樽
【英訳名】	KYOTARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 昌三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目7番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号
【電話番号】	03-5847-2311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河江 泰平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月
売上高 (百万円)	33,576	33,202	32,475	31,501	27,035
経常利益又は経常損失 () (百万円)	692	413	253	376	406
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	573	264	86	1,830	2,603
純資産額 (百万円)	9,961	10,073	10,030	8,064	5,457
総資産額 (百万円)	21,832	19,481	18,744	16,063	12,859
1株当たり純資産額 (円)	142,000.18	143,912.03	143,299.95	115,213.73	77,964.52
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	8,804.36	3,777.89	1,238.55	26,150.88	37,195.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	51.7	53.5	50.2	42.4
自己資本利益率 (%)	6.3	2.6	0.9	-	-
株価収益率 (倍)	21.92	37.85	70.49	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,132	671	630	244	244
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	835	76	64	242	556
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	233	2,367	721	668	168
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	4,006	2,387	2,232	1,076	1,221
従業員数 (人)	791	780	754	722	718
(外、平均臨時雇用者数)	(3,000)	(2,973)	(2,957)	(2,854)	(2,476)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期から第60期を通じて潜在株式がなく、また第59期及び第60期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第56期において、特別利益として保証金等返還益142百万円を計上する一方、特別損失として減損損失125百万円を計上しております。
4. 第57期において、特別利益として保証金等返還益119百万円を計上する一方、特別損失として減損損失109百万円を計上しております。
5. 第58期において、特別利益として保証金等返還益165百万円を計上する一方、特別損失として減損損失157百万円を計上しております。
6. 第59期において、特別利益として保証金等返還益153百万円を計上する一方、特別損失として事業撤退損失718百万円及び減損損失397百万円を計上しております。
7. 第59期及び第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第59期及び第60期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年12月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月
売上高 (百万円)	32,752	32,384	31,727	30,739	26,318
経常利益又は経常損失 () (百万円)	686	427	300	312	396
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	572	284	141	1,958	2,604
資本金 (百万円)	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425
発行済株式総数 (株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	10,013	10,147	10,159	8,065	5,457
総資産額 (百万円)	21,793	19,451	18,771	15,932	12,737
1株当たり純資産額 (円)	142,747.48	144,960.86	145,130.53	115,221.86	77,961.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,850 (-)	1,850 (-)	1,850 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	8,793.39	4,063.38	2,019.67	27,973.33	37,207.04
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	52.2	54.1	50.6	42.8
自己資本利益率 (%)	6.3	2.8	1.4	-	-
株価収益率 (倍)	21.95	35.19	43.23	-	-
配当性向 (%)	21.04	45.53	91.60	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	769 (2,899)	757 (2,861)	729 (2,857)	702 (2,765)	699 (2,382)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期から第60期を通じて潜在株式がなく、また第59期及び第60期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第56期において、特別利益として保証金等返還益142百万円を計上する一方、特別損失として減損損失125百万円を計上しております。
4. 第57期において、特別利益として保証金等返還益119百万円を計上する一方、特別損失として減損損失109百万円を計上しております。
5. 第58期において、特別利益として保証金等返還益165百万円を計上する一方、特別損失として減損損失155百万円を計上しております。
6. 第59期において、特別利益として保証金等返還益153百万円を計上する一方、特別損失として事業撤退損失718百万円及び減損損失348百万円を計上しております。
7. 第59期及び第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 第59期及び第60期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年2月	現本店所在地（東京都中央区）に、資本金500千円をもって平安興業株式会社を設立
昭和26年4月	「茶きんと上方鮎」のすし部門を設置
昭和27年7月	チェーン第1号店を上野百貨店1階のれん街（東京都台東区）に出店
昭和29年4月	商号を株式会社京樽に変更
昭和45年8月	当社及び当社従業員を対象とした損害保険代理業務及び生命保険等の募集を目的とした株式会社京友商事（現中央総合保険サービス株式会社、東京都中央区）を設立
昭和54年4月	高級上方鮎の販売を目的として、株式会社関山（本店、東京都港区）を設立
昭和55年7月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
昭和56年1月	株式会社関山から営業財産を譲り受け、且つ、営業を受託
昭和57年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和57年10月	国際化戦略の一環として、北京飯店有限公司（中国・北京市東長安街）と業務提携し、共同出資会社である北京飯店京樽日本料理有限公司（中国・北京市東長安街）を設立
昭和59年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定（その後平成9年4月上場廃止）
昭和62年3月	炊飯専門工場として、船橋工場（千葉県船橋市）新設
昭和63年3月	鮎、おむすび、総菜等の製造工場として、幸手工場（埼玉県幸手市）新設
平成元年5月	鮎材料の1次集中調理加工工場として、福島工場（福島県福島市）新設
平成2年7月	国内での事業の多角化を目的として、高級和菓子の製造販売会社である株式会社新杵（東京都清瀬市）を買収
平成9年1月	会社更生手続開始申立
平成9年3月	会社更生手続開始決定
平成9年9月	東京都中央区日本橋蛸殻町の本社事務所を東京都中央区日本橋へ移転
平成9年11月	「海鮮三崎港」の屋号で、回転鮎第1号店をJR目黒駅東口にオープン。以後チェーン展開を推進
平成11年7月	更生計画認可決定
平成11年11月	更生計画に基づき旧株式全部を無償消却し資本金を全額減資すると同時に、新株60,000千株（発行価額50円）を新たに払い込みを受けて発行し、資本金は3,000,000千円となる
平成13年2月	1カン100円均一の江戸前鮎業態「すし三崎丸」第1号店をJR新小岩駅前にオープン。以後チェーン展開を推進
平成14年2月	更生計画変更計画認可決定
平成14年4月	会社更生手続終結決定
平成14年11月	船橋工場炊飯ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成16年4月	東京都中央区日本橋の本社事務所を現所在地へ移転
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 福島工場本玉製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成17年10月	幸手工場煮物（里芋）製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成19年10月	幸手工場焼物（鮭塩焼35g）製造ラインおよび揚物（天むす海老）製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる 福島工場赤干瓢製造ラインおよび高野豆腐製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成19年11月	船橋工場赤飯製造ラインがH A C C P（注）施設認定となる
平成20年11月	すし全皿105円の回転鮎「うおえもん」第1号店を菖蒲モラージュ（埼玉県）にオープン

（注）H A C C Pは1960年代に米国で宇宙食の安全性を確保するために開発された食品の品質管理の手法で、国連の国連食糧農業機関（F A O）と世界保健機構（W H O）の合同機関である食品規格（Codex）委員会から発表され、各国にその採用を推奨している国際的に認められたものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、鮨を中心とした食品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、主な商標（屋号）の特徴及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1) テイクアウト事業

百貨店・スーパー・ショッピングセンター・駅ビル・駅前・商店街等へ立地特性に合ったブランドで出店しております。自社工場を活用して生産性の向上をはかりながら最終調理は各店舗で行い、手作り感のある鮨・弁当・おむすび・総菜等の商品を提供しております。

[主な商標（屋号）]

商標（屋号）	商標（屋号）の特徴
京樽	当社の最も代表的なチェーンです。茶きん鮨、上方鮨、江戸前鮨のほか、季節の弁当、おむすび等を販売しております。
SUSHI COAST（スシコースト）	新しいSUSHIを提案するチェーンです。魚介だけでなく、様々な食材を具に使ったロール鮨など、従来の鮨の枠にとられないSUSHIを提供しております。
関山	高級上方鮨チェーンです。当社テイクアウト事業の最高級セグメントに位置し、進物用としての需要も多いブランドです。
蓬楽亭	とんかつ専門店のチェーンです。ヒレかつ・コースかつ等の揚げ物をメインに、弁当・総菜を販売しております。
重吉	おむすび専門店のチェーンです。駅コンコース・百貨店等に出店し、通勤客の朝食・ランチ需要に応えております。

上記以外に、Sushi Avenue K's（スシ・アベニュー・ケイズ）、SUSHI DELISEA（スシデリシア）、味燈守卓、味燈京樽、春夏秋冬の屋号にて展開しております。

(2) イートイン事業

鮨専門店、回転鮨店等の業態を駅周辺の商業施設等に展開しております。

[主な商標（屋号）]

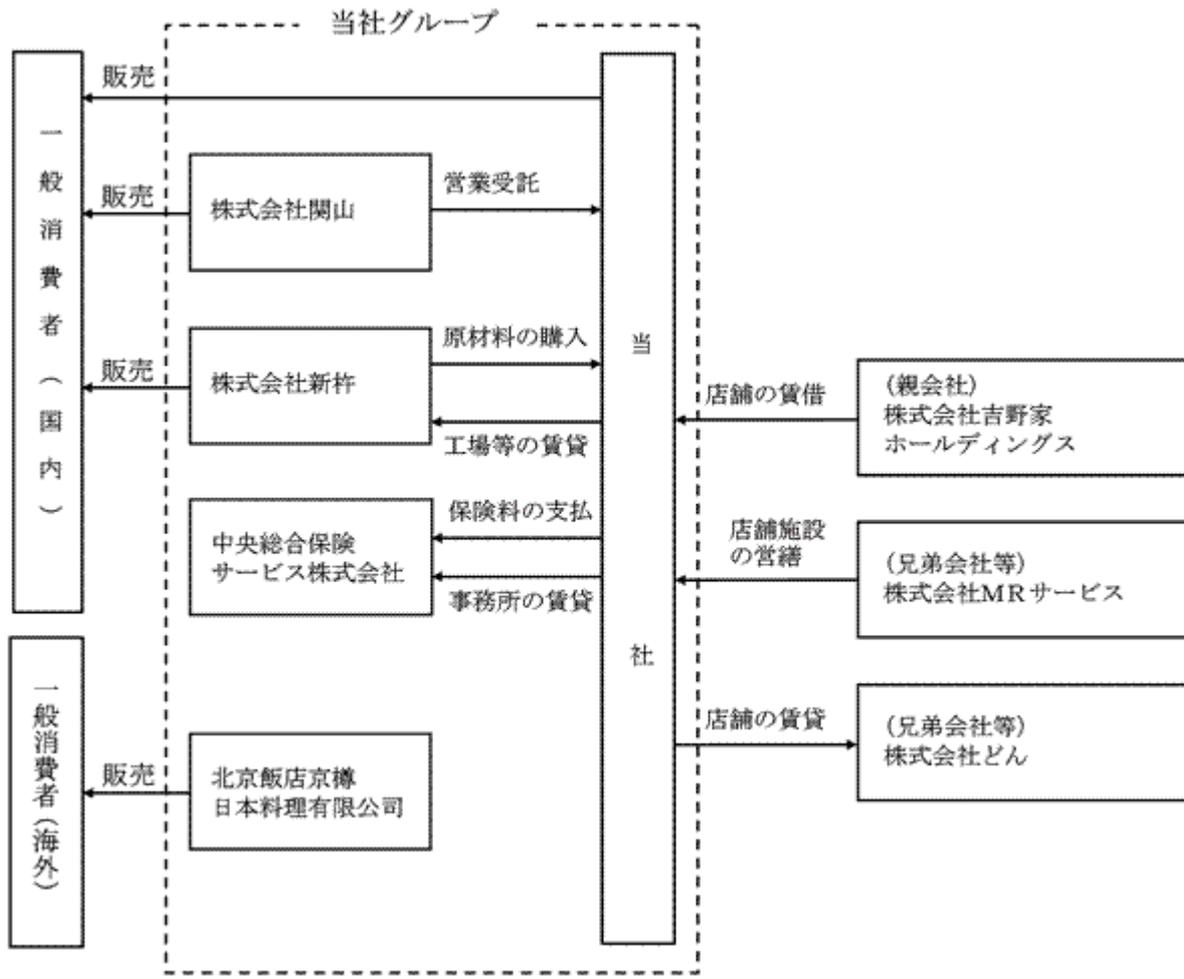
商標（屋号）	商標（屋号）の特徴
すし三崎丸	江戸前鮨の専門店です。明快な価格設定と明るいファサード・店内が特徴で、どなたにも気軽にご利用いただける店舗です。
海鮮三崎港	女性が気軽に一人でも利用できる回転鮨店というコンセプトで、間隔を大きくとったカウンター席と明るい店舗造りが特徴です。
うおえもん	すし全皿105円均一の回転鮨店です。デザート類などサイドメニューを充実させ、家族で楽しめる店舗です。

上記以外に、鮨専門店の「すし遊洛」、成田国際空港内店舗、中山競馬場内店舗及び東京競馬場内店舗を運営しております。

(3) その他の事業

外商部門において流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けて弁当の販売を行っております。また、当社子会社株式会社新杵において和菓子の製造・販売を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. 株式会社関山及び株式会社新杵は連結子会社です。
 2. 中央総合保険サービス株式会社は非連結子会社です。
 3. 北京飯店京樽日本料理有限公司は関連会社で持分法非適用会社です。
 4. 会社別の事業内容は以下の通りです。

当社(株式会社京樽)	株式会社関山	株式会社新杵
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	テイクアウト事業	その他の事業

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
株式会社吉野家 ホールディングス	東京都新宿区	10,265	持株会社	50.1	取締役 2名 監査役 1名	店舗を賃借し ております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
株式会社関山	東京都港区	10	テイクアウト事 業	100.0	取締役 3名 監査役 1名	当社が営業受 託しております。
株式会社新杵	東京都清瀬市	10	その他の事業	100.0	取締役 1名 監査役 1名	当社は工場等 の賃貸及び原 材料の購入を 行っております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
株式会社カトーサービ ス	香川県観音寺 市	45	ガソリン及びそ の他燃料並びに 資材販売業	23.5	-	-

(注) 当社との取引はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
テイクアウト事業	421 (1,351)
イートイン事業	148 (949)
その他の事業	41 (143)
全社(共通)	108 (33)
合計	718 (2,476)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699 (2,382)	42.8	20.3	5,454,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称 全京樽労働組合
所属上部団体 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 646人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日（以下「当期」という。））の外食業界におきましては、実質所得の低迷や、将来不安から生じる買い控え等消費マインドの低下に加え、顧客獲得に向けた企業間競争は激しさを増しており、経営環境は一層厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、「収益構造の改革」を経営のテーマに、商材単価、人件費単価、本社本部費それぞれの低減を進めると共に、新メニュー（新商品）の開発、折込チラシ等による効果的な販促、駅ビル・駅隣接商業施設への新規出店等の活動を行いました。また主力業態の「京樽」「すし三崎丸」「海鮮三崎港」等77店の改装を行いました。

既存店売上高は、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行、低価格化等の影響により、客数・客単価が減じたことから前期比9.9%減となりました。

店舗数は、19店出店し20店退店した結果、当期末における総店舗数は394店（前期末比1店減）となりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は27,035百万円（前期比14.2%、4,465百万円減）、営業損失は419百万円（前期は営業損失438百万円）、経常損失は406百万円（前期は経常損失376百万円）となりました。2期連続赤字にともなう共用資産の見直し等により、減損損失2,233百万円等を特別損失に計上したことから、当期純損失は2,603百万円（前期は当期純損失1,830百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

テイクアウト事業

上方鰯を販売商品の主力に展開している「京樽」におきましては、夕方以降の江戸前鰯の販売強化、上方鰯のブラッシュアップに加え、各種キャンペーンや旬の食材を用いたちらし鰯や弁当等を販売したほか、母の日・敬老の日に向けた懐石弁当の販売を行いました。

既存店売上高は、景気低迷に加え、昨年3月に実施した価格改定の反動等から、前期比9.9%減となりました。

店舗数は、「京樽」5店他計7店出店し、不採算等の理由により14店退店した結果、266店（前期末比7店減）となりました。

これらにより、売上高は14,712百万円（前期比9.7%、1,581百万円減）、営業利益は707百万円（同30.6%、312百万円減）となりました。

イートイン事業

各業態の特徴に合わせ、「初夏の彩り、うまいもん」「冬！旬！旨！」等と題し、＜生、旬、産地＞にこだわった食材を用いたフェア等を展開しました。主力業態の「海鮮三崎港」「すし三崎丸」においては、価格改定等に合わせ、10月～12月にかけて47店の改装を行いました。

既存店売上高は、景気低迷等から客数・客単価が減少し、前期比10.1%減となりました。

店舗数は、「海鮮三崎港」7店他計10店出店し、不採算店5店退店した結果、100店（前期末比5店増）となりました。

これらにより、売上高は10,076百万円（前期比20.4%、2,578百万円減）、営業利益は328百万円（同20.3%、83百万円減）となりました。

その他の事業

外商事業におきましては、各種法人との大口契約や駅売店への弁当納品等を強化しました。また、子会社の㈱新杵におきましては、工場部門の効率化、販管費の圧縮等により利益改善が進みました。

店舗数は、2店出店し不採算により1店退店した結果、28店（前期末比1店増）となりました。

これらにより、売上高は2,272百万円（前期比11.8%、302百万円減）、営業利益は88百万円（前期は営業損失38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ144百万円増加し、1,221百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,509百万円、減価償却費604百万円、減損損失2,233百万円及び賃貸収入251百万円の計上、退職給付引当金の減少182百万円及び保証金等返還益250百万円の計上等により244百万円の支出(前年同期は、244百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入350百万円、出資金の売却による収入494百万円、敷金及び保証金の回収による収入509百万円、出店改装等に伴う有形固定資産の取得による支出658百万円や敷金及び保証金の差入による支出111百万円等により556百万円の収入(前年同期は、242百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金798百万円の純増加、長期借入金の返済による支出1,020百万円があったことにより168百万円の支出(前年同期は、668百万円の支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当期の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

品 目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	生産実績(百万円)	前期比(%)
米穀類(シャリ)合計	1,482	87.7
いくら	206	88.5
さば加工品	125	88.6
その他魚介類加工品	162	79.2
魚介類合計	494	85.2
玉子焼き	196	94.7
きんし	118	102.7
その他卵類	70	87.7
卵類合計	385	95.6
かんぴょう	68	93.3
その他農産物加工品	111	83.5
農産物合計	179	87.0
和菓子	209	88.2
煮しめ	67	70.1
茶わんむし	43	56.5
その他加工品	316	72.9
加工品合計	636	75.4
振替額	450	-
弁当・鮭詰合せ類	1,195	75.1
おせち	201	84.8
詰合せ・弁当類合計	1,397	76.4
合 計	4,126	84.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 振替額は、米穀類(シャリ)、魚介類、卵類、農産物及び加工品から詰合せ・弁当類への振替額です。

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び店舗形態の名称		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
		売上高		店舗数(店)	
		金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	前期末比
テイクアウト事業	京樽店	12,912	90.1	236	4
	重吉店	578	99.4	12	1
	蓬楽亭店	299	89.0	7	1
	関山店	541	85.0	7	2
	その他	380	94.6	4	1
	テイクアウト事業小計	14,712	90.3	266	7
イートイン事業	ファミリーレストラン店	-	-	-	-
	鮭専門店	4,406	90.4	50	3
	回転鮭店	5,173	123.7	45	9
	その他	496	85.0	5	1
	イートイン事業小計	10,076	79.6	100	5
その他の事業	宅配店	-	-	-	-
	新杵店	559	91.5	28	1
	外商、催事等	1,687	96.5	-	-
	その他の事業小計	2,246	88.0	28	1
合計		27,035	85.8	394	1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各店舗形態の商標(屋号)及び主な販売品目は以下のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、 SUSHI COAST、SUSHI DELISEA	茶きん鮭、上方鮭、ロール 鮭、江戸前鮭、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ 工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮭
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓	上方鮭、江戸前鮭、巻物、高 級上方鮭、弁当
イートイン事業	鮭専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮭
	回転鮭店	海鮮三崎港、うおえもん	江戸前鮭
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港 内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮭、懐石 料理
その他の事業	新杵店	新杵、Shinkine Sweets	和菓子

当期の販売実績を地域ごとに示すと、次のとおりであります。

地 域		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
		売 上 高		店 舗 数 (店)	
		金 額 (百万円)	前 期 比 (%)	期 末 店 舗 数	前 期 末 比
関東地区計	東京都	11,469	86.3	168	2
	神奈川県	5,315	84.5	86	4
	千葉県	3,252	77.4	46	1
	埼玉県	2,687	90.2	43	4
	その他の関東地区	623	68.6	9	1
関東地区計		23,348	84.4	352	2
東北		342	93.1	7	-
中部		654	114.8	15	1
近畿		785	87.9	15	-
中国		168	86.2	4	-
四国		49	94.6	1	-
その他		1,687	96.5	-	-
合計		27,035	85.8	394	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 地域欄のその他は外商、催事等であります。

当期の販売実績を流通チャネルごとに示すと、次のとおりであります。

流通チャネル		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
		売 上 高		店 舗 数 (店)	
		金 額 (百万円)	前 期 比 (%)	期 末 店 舗 数	前 期 末 比
商店街		6,805	87.9	107	5
ターミナル(駅ビル・地下街)		8,613	96.2	120	8
百貨店		3,829	88.7	71	3
ショッピングセンター		4,901	105.6	84	2
郊外地		1,198	29.3	12	1
その他		1,687	96.5	-	-
合計		27,035	85.8	394	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 流通チャネルとは、店舗の立地形態を意味しております。
3. 流通チャネル欄のその他は外商、催事等であります。

3 【対処すべき課題】

外部環境が大きく急変し、想定を上回る速度で厳しさが増大しました。今後もこの状況が続くことを想定し、“売上は減少しても利益を確保する体質を作り上げる”を経営課題に、事業構造の改革による利益体質への再構築をはかります。

対処すべき課題の一つは店舗運営力の向上です。“お客様第一！”を軸に、QSC（品質・サービス・清潔さ）の向上、魅力ある商品の提供、積極的な販売促進に取り組みます。もう一つの課題はコストコントロールです。店舗においては、精度の高い売上見込みに対する労働時間のコントロール、作業改善による時間の削減、標準化による効率化等です。本部の管理コストにおいては、業務の集約や見直しによる削減、また、さらなる商材単価の低減に向けては、仕様・規格の見直し、食材共通化によるマスメリットの拡大等に取り組みます。

セグメント別の対応といたしましては、次のとおりであります。

テイクアウト事業におきましては「京樽」は、適正なコストコントロールにより利益体質の強化をはかります。上位ブランドとしての「関山」は、ブランド力の維持向上に向けた商品の改廃を実施します。また、ロール鮎系店舗（「SUSHI DELISEA（スシデリシア）」「SUSHI COAST（スシコースト）」等）は、商品の付加価値を高め、ブランド強化をはかります。

イートイン事業におきましては、「海鮮三崎港」「すし三崎丸」については、メニュー改定やお客様満足度の向上の他、より一層の生産性向上に取り組み、利益貢献できる業態へ強化をはかってまいります。

その他の事業におきましては、外商事業の拡大が中心課題となります。現在、流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けての弁当の販売を行っておりますが、販路の拡大に加え、入札で負けない商品開発を進めてまいります。また、「新杵」につきましては、既存商品のブラッシュアップに加え、更なる商品の充実をはかることが重要と考えております。

以上のことにより黒字回復を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等にかかるリスク要因となる可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月29日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）店舗展開について

出店政策について

当社は、首都圏及び関西を中心に店舗しております。新規出店候補地の選定にあたっては、立地条件、店舗面積、賃借料、敷金保証金等の出店条件や近隣の商圈人口、店舗前通行量、乗降客数（駅ビル出店の場合）及び競合店状況などの当社独自の出店基準を満たすことを条件としております。したがって、当社の出店基準に合致した物件が無い場合は、出店数を変更することもあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻状態に陥り、敷金保証金の全部または一部の回収ができなくなった場合には、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店計画に対応した優秀な人材を確保・採用できない場合には、出店政策に影響を与える可能性があります。

店舗の撤退について

立地環境の変化、経営効率の悪化等で収益が悪化し、回復が見込めない店舗につきましては、当社で定めております退店基準に照らし合わせて退店する方針をとっております。退店に伴い、店舗設備等の固定資産除却損の計上及び契約上の問題で敷金保証金の償却が発生する可能性があります。当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、連結ベースの平成21年12月末現在の敷金及び保証金は1,904百万円であります。

（2）原材料の市場の動向について

当社では、原材料として多くの海産物、農産品等を使用しております。原則として購入先を複数とし安定的に購入量を確保できるようにしております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザの発生や無許可食品添加物使用問題等の例にも見られるとおり、原料そのものの使用が禁止となる場合があります。また、海産物の漁獲制限や冷夏による米の大凶作といった自然現象による脅威も考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等により購入価格の上昇を最小限にするよう対処しております。しかしながらこれらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、一部の原材料について海外より購入しております。これらの原材料は全て商社又は加工メーカーを介して購入し、為替の変動による価格の変動を極力抑えておりますが、極端な為替の変動が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）競合について

外食業界においては、コンビニエンスストアによる弁当、総菜類の販売といった他業界からの参入もあり、非常に激しい競合状態にあると言えます。

当社といたしましては、創業以来長年にわたって培ってきた調理技術をもとに美味しい料理をより良いサービスと共に提供することにより、他社との差別化をはかりお客様のニーズに対応しておりますが、事業環境の悪化、類似業態の出店等により競争が激化した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）法的規制について

食品衛生法

食品を調理し、製造し提供するには、食品衛生法に基づく営業許可が必要であります。この営業許可は、店舗及び工場毎に必要であり、許可証の発行はその店舗又は工場を管轄する保健所となります。したがって、当社で経営している店舗及び工場では、食品衛生責任者を所管保健所に届け出ると共に営業許可を受けております。営業許可は、前述のとおり店舗及び工場毎に発行され、各店舗及び工場毎に有効期間が定められております。なお、主要な事業活動の前提となる工場での有効期限は以下のとおりです。

工場名	許可の有効期限	営業の種類
福島工場	平成23年11月30日	魚肉ねり製品製造業、ソース類製造業、そうざい製造業
	平成24年11月30日	食品の冷凍又は冷蔵業
船橋工場	平成24年2月29日	飲食店営業
幸手工場	平成29年2月28日	飲食店営業、そうざい製造業

この営業許可は、食品衛生法に違反した場合は、厚生労働大臣又は都道府県知事により取消しとなる場合があります。また、当該施設が食品衛生法上定められている施設基準等を満たしていない場合は、営業許可の更新が認められず、その継続に支障をきたすことがあります。当社といたしましては、品質管理室を設置して衛生管理につい

での指導を実施している他、外部検査機関による定期的な衛生検査を実施して、より安全な食品の提供を行っております。また、原材料についても、購入先より産地、加工工程、使用添加物等を記載した商品規格書の提出を求め、より安全な原材料を使用するよう心がけております。また、同法で定められている食品添加物およびアレルギー物質を含む食品に関する表示等についても、原材料の規格書を基に原料配合等のデータを集積して、適正な商品表示を実現しております。しかしながら、食中毒事故等が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止、信用力の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品循環資源の再生利用等の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが義務付けられました。実施率は、平成19年度の改正により40%に引き上げられましたが、今後さらに実施率の向上を求められることが予想されます。

当社は、食品リサイクル法という対象外食事業者であります。再生利用等を推進するにあたり処理コストの上昇が見込まれますが、食品リサイクル法に対応した新たな委託処理業者を選定しながらコスト増の最小化に努めております。しかしながら、工場等で自社処理を行うための設備を購入する等の必要が生じた場合など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）

平成12年3月31日に告示された「加工食品品質表示基準」に基づき、平成13年4月1日から一般の加工食品に名称、原材料名、内容量、賞味期限（消費期限）、保存方法、製造業者等の氏名又は名称及び住所の6項目を一括して表示することが義務付けられました。

当社におきましては、一部工場製造品を除いた店舗製造品については本来JAS法の「加工食品品質表示基準」の対象外ではありますが、お客様に正確な情報を提供することを目的に、本部の商品管理システムにより商品の原材料等のデータを連動させて登録し、商品を製造した際に上記6項目が表示されたラベルを発行して商品に添付することにより対応しております。食に対する消費者の目は年々厳しくなっており、今後法的規制が変化した場合には、当社においてもその対応のため費用負担が生じる可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）

景品表示法は、販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘引を防止し、消費者を保護する目的で、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めております。当社が販売する商品・メニュー、またチラシやプライスカードなどに表示する商品名、価格等の内容は、この法律によって規制されております。当社ではこの法律を遵守するため、新商品の開発、チラシ等の作成時には、表示内容について複数の部署によるチェックを行い、疑義が生じた場合には公的機関へ確認することを徹底しておりますが、万一誤って規制を超える表示をしてしまった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは当期において、2,233百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも、時価の動向や収益状況によって、更なる減損損失を計上する必要がある場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への厚生年金の適用拡大

年金改革関連法の付則に、厚生年金の適用基準について見直しを行うと規定されております。本制度が改正・施行された場合、当社の保険料負担が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社は、2期連続の営業損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。ただし、「3 対処すべき課題」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成14年2月に更生計画変更計画を提出し裁判所によって認可決定を受けております。この変更計画の中で、当初の更生計画による弁済の選択も可として、12社が当初の更生計画による弁済を選択しております。その結果、平成21年12月末現在で1,244百万円の長期弁済債務が存在いたします。なお、最終弁済期日は平成27年6月末となっております。

6【研究開発活動】

当社グループで行っている主な研究開発活動は、新規メニュー及び新規食材に関わるものであります。当期の研究開発費は、9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

当期におきましては、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、3,923百万円（前期末比6.4%減、267百万円減）となりました。主な要因としては、売掛金が前期末比192百万円減となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、8,935百万円（同24.7%減、2,936百万円減）となりました。主な要因としては、建物及び構築物が前期末比621百万円減の2,035百万円、土地が同1,661百万円減の2,437百万円、出資金が同500百万円減の146百万円、敷金及び保証金が同117百万円減の1,904百万円、投資不動産が同607百万円増の1,646百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,303百万円（同2.8%減、123百万円減）となりました。主な要因としては、未払費用が前期末比67百万円減の1,077百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、3,098百万円（同13.2%減、473百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金の前期末比360百万円減の140百万円、長期未払金が同54百万円減の1,195百万円となったことによるものであります。

純資産の部

純資産の部は、5,457百万円（同32.3%減、2,607百万円減）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、27,035百万円となり、前期に対し 14.2%、4,465百万円減となりました。セグメント別には以下の通りです。

テイクアウト事業の売上高は、14,712百万円（前期比 9.7%、1,581百万円減）となりました。これは、昨年3月に実施した価格改定の反動等から、既存店売上高が前期比9.9%減となったことによるものです。店舗数は、「京樽」をメインに7店を出店し、不採算等の理由により14店退店した結果、266店（前期末比7店減）となりました。

イートイン事業の売上高は、10,076百万円（前期比 20.4%、2,578百万円減）となりました。これは、景気低迷等から客数・客単価が減少し、既存店売上高が前期比10.1%減となったことと、平成20年11月のファミリーレストラン全店閉鎖（閉鎖による売上高の減少は3,012百万円）等によるものです。店舗数は、10店出店し、不採算により5店退店した結果、100店（前期末比5店増）となりました。

その他の事業の売上高は、2,272百万円（前期比 11.8%、302百万円減）となりました。これは、平成20年度中に退店した宅配7店（宅配退店による売上高の減少は192百万円）と、子会社(株)新杵の売上減（前期比 5.2%）等によるものです。店舗数は2店出店し、不採算により1店退店した結果、28店（前期末比1店増）となりました。なお、前述の売上高2,272百万円には、セグメント間の内部売上高26百万円が含まれております。

売上原価

売上原価は、9,824百万円（前期比 15.8%、1,845百万円減）となりました。価格交渉等による材料単価の低減と、加工費の圧縮により、売上比率は前期比0.7ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、17,630百万円（前期比 13.0%、2,639百万円減）となりました。売上の減少にあわせて人件費を1,277百万円（同 11.6%）、営業経費を1,362百万円（同 14.7%）削減しましたが、売上比率は前期比0.9ポイント増加しました。

営業利益

上記の結果、営業損失は、419百万円（前期は営業損失438百万円）となりました。

セグメント別には、テイクアウト事業は営業利益707百万円（前期比 30.6%、312百万円減）、イートイン事業は営業利益328百万円（同20.3%、83百万円減）、その他の事業は営業利益88百万円（前期は営業損失38百万円）となりました。

なお、セグメント毎の営業利益につきましては、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費等1,544百万円を配賦する前の金額で表示しております。

経常利益

営業外収益は、306百万円（前期比 5.1%、16百万円減）となりました。これは、定期預金解約等により受取利息が減少したこと、転貸物件の契約解除により賃貸収入が減少したこと等によるものです。また、営業外費用は、294百万円（同12.5%、32百万円増）となりました。これは、転貸物件の契約解除により賃貸費用が減少したものの、雑損失に72百万円計上したことによるものです。

これらの結果、営業外収支は12百万円のプラスとなり、経常損失は406百万円（前期は経常損失376百万円）となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、299百万円（前期比31.4%、71百万円増）となりました。これは、保証金等返還益250百万円等によるものです。また、特別損失は、2,402百万円（同52.5%、827百万円増）となりました。これは、減損損失2,233百万円等を計上したことによるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純損失は2,509百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,723百万円）となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、94百万円（前期比 11.9%、12百万円減）となりました。

これらの結果、当期純損失は、2,603百万円（前期は当期純損失1,830百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、平成21年12月31日現在で2,463百万円の税務上の繰越欠損金があり、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産を計上しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

景気が低迷する中、低価格戦略をとる価格優位性に秀でている一部の企業には、客数を伸ばしている状況が見られますが、大多数の企業は想定以上に既存店売上高が悪化しております。一方、原材料単価は下げに転じていること、人員確保が容易になっていること等、収益を圧迫していたコスト関連の指標は好転しております。

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて以下のとおり考えております。

店舗強化戦略

既存店舗の対策としては、フードビジネスの基本である店舗QSCの改善と、価格競争力の強化が重要課題と考えております。相対的に競争力が低下している店舗に対しては、特にサービスに関して多面的な政策を実施してまいります。営業支援チームの設置やエリアマネージャー教育の推進等により、一店一店の店舗運営力の底上げをはかります。

これらの施策は、ローコストオペレーションの標準化をさらに進めることになり、価格競争への対応につながってまいります。

商品戦略

テイクアウト事業におきましては、ハレの日の商品強化、上方商品のブラッシュアップ等により、より付加価値の高い商品の導入に加え、低価格化実験の展開等によりお買い求め易い商品を導入する等、差別化をはかってまいります。また試験販売で高評価を得ている新商品開発が進んでおり、拡大販売が見込まれます。

イートイン事業におきましては、旬の食材をお値打ち価格で提供できるよう努めてまいります。特に、「すし三崎丸」、「海鮮三崎港」では、定番の商品だけでなく、旬の食材を産地直送により提供することで、お客様へのアピールをはかってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ144百万円増加し、1,221百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失2,509百万円、減価償却費604百万円、減損損失2,233百万円及び賃貸収入251百万円の計上、退職給付引当金の減少182百万円及び保証金等返還益250百万円の計上等により244百万円の支出(前年同期は、244百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入350百万円、出資金の売却による収入494百万円、敷金及び保証金の回収による収入509百万円、出店改装等に伴う有形固定資産の取得による支出658百万円や敷金及び保証金の差入による支出111百万円等により556百万円の収入(前年同期は、242百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金798百万円の純増加、長期借入金の返済による支出1,020百万円があったことにより168百万円の支出(前年同期は、668百万円の支出)となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、店舗の出店・改装投資、工場の設備投資及び情報関連投資であります。キャッシュ・フローの範囲内における投資を原則としておりますが、戦略的な出店等による資金需要に対しては、長期借入金及び社債の発行等で調達いたします。なお、調達時期、条件について最も有利な手段を選択すべく検討し金融費用の遞減に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

世界的な景気低迷による消費の縮小と、業種を超えた熾烈な競争により、外食業界を取り巻く経営環境はこれまでに経験したことが無いほどの激変期を迎えております。また、「食の安全」「品質管理」「環境対策」等企業におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっています。

このような中、当社グループは、内部統制・コンプライアンス体制の整備をはかるとともに、「利益体質への転換」を果たし、当社のビジョンである『和食業界におけるリーディングカンパニー』を目指して成長へ向かいます。

経営基盤の強化をはかり、基本である“食の安全”に対して真摯に取り組み、企業価値を向上させてまいります。

(8) 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

外部環境が大きく急変し、想定を上回る速度で厳しさが増大しました。今後もこの状況が続くことを想定し、“売上は減少しても利益を確保する体質を作り上げる”を経営課題に、事業構造の改革による利益体質への再構築をはかります。

対処すべき課題の一つは店舗運営力の向上です。“お客様第一！”を軸に、QSC（品質・サービス・清潔さ）の向上、魅力ある商品の提供、積極的な販売促進に取り組みます。もう一つの課題はコストコントロールです。店舗においては、精度の高い売上見込みに対する労働時間のコントロール、作業改善による時間の削減、標準化による効率化等です。本部の管理コストにおいては、業務の集約や見直しによる削減、また、さらなる商材単価の低減に向けては、仕様・規格の見直し、食材共通化によるマスメリットの拡大等に取り組みます。

セグメント別の対応といたしましては、次のとおりであります。

テイクアウト事業におきましては「京樽」は、適正なコストコントロールにより利益体質の強化をはかります。上位ブランドとしての「関山」は、ブランド力の維持向上に向けた商品の改廃を実施します。また、ロール鮎系店舗（「SUSHI DELISEA（スシデリシア）」「SUSHI COAST（スシコースト）」等）は、商品の付加価値を高め、ブランド強化をはかります。

イートイン事業におきましては、「海鮮三崎港」「すし三崎丸」については、メニュー改定やお客様満足度の向上の他、より一層の生産性向上に取り組み、利益貢献できる業態へ強化をはかってまいります。

その他の事業におきましては、外商事業の拡大が中心課題となります。現在、流通業界への卸し販売や、法人・各種団体等大口顧客に向けての弁当の販売を行っておりますが、販路の拡大に加え、入札で負けない商品開発を進めてまいります。また、「新杵」につきましては、既存商品のブラッシュアップに加え、更なる商品の充実をはかることが重要と考えております。

以上のことにより黒字回復を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において927百万円の設備投資（無形固定資産、敷金・保証金を含む。）を実施いたしました。主な内容は以下のとおりであります。

テイクアウト事業では「京樽」5店、「重吉」2店他、計7店を出店、また「京樽」を中心とした22店の改装等により、164百万円の投資を実施いたしました。

イートイン事業では「海鮮三崎港」7店、新業態の「うおえもん」2店及び「すし三崎丸」1店の計10店を出店、また「すし三崎丸」を中心に42店舗の改装を実施し、720百万円の投資を実施いたしました。

その他、機械装置を中心に生産設備に21百万円、ソフトウェア等に20百万円の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年12月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(イ) 営業店舗

事業の種類別セグメントの 名称	所在地	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計		
テイクアウト事業	京樽店	東京都	85	166	-	-	-	61	228	177
		神奈川県	57	94	-	-	-	33	128	80
		千葉県	24	32	-	-	-	12	45	22
		埼玉県	27	55	-	-	-	24	79	35
		その他の 関東地区	6	22	-	-	-	4	27	7
		東北地区	5	13	-	-	-	2	16	5
		中部地区	13	10	-	-	-	5	16	11
		近畿地区	14	11	-	-	-	2	14	12
		中国地区	4	6	-	-	-	2	9	1
		四国地区	1	0	-	-	-	1	1	1
	小計	236	416	-	-	-	151	568	351	
	重吉店	東京都	7	12	-	-	-	3	15	4
		神奈川県	2	0	-	-	-	0	1	-
		千葉県	1	1	-	-	-	0	1	-
		埼玉県	1	6	-	-	-	1	7	-
		中部地区	1	0	-	-	-	0	0	-
	小計	12	20	-	-	-	5	26	4	
	蓬楽亭店	東京都	4	6	-	-	-	0	6	1
		神奈川県	2	2	-	-	-	0	2	-
		埼玉県	1	-	-	-	-	0	0	-
	小計	7	8	-	-	-	0	9	1	
	関山店	東京都	7	11	-	47 (39.93)	-	3	62	17
		小計	7	11	-	47 (39.93)	-	3	62	17
	その他	東京都	3	0	-	0	-	0	1	12
		東北地区	1	-	-	-	-	-	-	1
	小計	4	0	-	0	-	0	1	13	
テイクアウト事業計		266	457	-	47 (39.93)	-	162	666	386	

事業の種類別セグメントの 名称	所在地	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計	
イートイン事業	鮨専門店 (1,793席)	東京都	28	300	-	71 (52.14)	-	10	382	36
		神奈川県	8	32	-	-	-	1	33	6
		千葉県	7	45	-	-	-	2	48	8
		埼玉県	5	25	-	-	-	0	26	4
		その他の 関東地区	1	27	-	-	-	1	28	1
		東北地区	1	-	-	-	-	-	-	2
		小 計	50	431	-	71 (52.14)	-	16	518	57
	回転鮨店 (2,583席)	東京都	20	129	-	-	13	23	167	29
		神奈川県	7	49	-	-	5	7	62	7
		千葉県	7	155	-	365 (515.00)	39	29	590	11
		埼玉県	7	103	-	-	12	18	135	8
		その他の 関東地区	2	93	-	-	14	5	113	4
		中部地区	1	-	-	-	-	-	-	3
		近畿地区	1	5	-	-	-	1	6	-
	小 計	45	537	-	365 (515.00)	85	86	1,075	62	
	その他	東京都	1	106	-	64 (28.01)	-	1	172	14
		千葉県	4	2	-	-	-	4	7	6
		小 計	5	109	-	64 (28.01)	-	5	179	20
	イートイン事業計		100	1,078	-	501 (595.15)	85	108	1,773	139
	その他の事業	外商等	東京都	-	0	-	-	-	1	1
その他の事業計		-	0	-	-	-	1	1	20	
営業店舗合計		366	1,535	-	548 (635.08)	85	272	2,441	545	

(ロ) 生産及び本社その他設備

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	幸手工場 (埼玉県幸手市)	生産設備	75	14	108 (7,096.13)	-	1	199	18
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	船橋工場 (千葉県船橋市)	生産設備	166	29	1,002 (14,371.00)	-	1	1,199	14
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	福島工場 (福島県福島市)	生産設備	136	21	240 (29,786.99)	-	0	399	14
その他の事業	清瀬工場 (東京都清瀬市)	生産設備	52	-	222 (1,311.00)	-	-	275	-
全社(共通)	本社等 (東京都中央区他)	本社等設備	68	-	313 (1,238.07)	-	0	382	108

(2) 国内子会社(株式会社新杵)

(イ) 営業店舗

事業の種類別セグメントの 名称	所在地	店舗数 (店)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
その他の事業	新杵店	東京都	13	-	-	-	-	-	3
		神奈川県	10	-	-	-	-	-	1
		千葉県	3	-	-	-	-	-	3
		埼玉県	2	-	-	-	-	-	1
営業店舗合計		28	-	-	-	-	-	8	

(ロ) 生産及び本社その他設備

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
その他の事業	清瀬工場 (東京都清瀬市)	生産設備	-	-	-	-	-	-	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社関山は当社と営業財産譲渡契約と店舗使用等契約を締結し、当社に対して営業上の資産及び負債を譲渡し、営業を委託しております。したがって、株式会社関山には営業店舗は存在しません。
3. Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEAは京樽店に含めております。
4. 蓬楽亭店には、ほうらく亭、かつれつ工房を含めております。
5. テイクアウト事業のその他は、春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓であります。
6. 鮭専門店はすし三崎丸及びすし遊洛であります。
7. 回転鮭店は海鮮三崎港及びうおえもんであります。
8. イートイン事業のその他は競馬場内店舗、成田国際空港内店舗であります。
9. 工場は、全てのセグメントにわたって使用されるため、設備の総額を記載しております。
10. (1)提出会社(ロ)生産及び本社その他設備の清瀬工場は、株式会社新杵へ賃貸している設備です。
11. 臨時従業員数は2,476名おりますが、当期における平均雇用人数で算出(1日8時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。
12. 上表には投資不動産の金額は含まれておりません。
13. 現在休止中の主要な設備はありません。
14. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 及びリース料(百万円)
テイクアウト事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピ ュータ・POS関連機器等	1,643
	その他の地区 (大阪府大阪市北区他)	店舗及びストアコンピ ュータ・POS関連機器等	196
イートイン事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピ ュータ・POS関連機器等	979
	その他の地区 (大阪府大阪市阿倍野区他)	店舗及びストアコンピ ュータ・POS関連機器等	24
その他の事業	関東地区 (東京都中央区他)	店舗及びストアコンピ ュータ・POS関連機器等	21
テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	工場・物流センター (埼玉県幸手市他)	洗米機等	16
全社(共通)	本社等 (東京都中央区他)	パソコン・プリンター等	143

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料(百万円)
株式会社 新杵	関東地区 (東京都清瀬市他)	その他の事業	店舗等	84

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年12月31日現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
株式会社 京樽 (営業店舗)	神奈川県 横浜市他 (5店舗)	テイクア ウト事業	営業店舗	70	5	自己資金	平成21年 11月～ 平成22年 9月	平成22年 9月	-
	神奈川県 横浜市他 (8店舗)	イートイン 事業	営業店舗	345	5	自己資金	平成21年 11月～ 平成22年 11月	平成22年 11月	240席

(2)重要な設備の改修

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
株式会社 京樽 (営業店舗)	東京都中央区他 (19店舗)	テイクア ウト事業	営業店舗	50	-	自己資金	平成22年 9～10月	平成22年 10月	-
	東京都調布市他 (22店舗)	イートイン 事業	営業店舗	10	-	自己資金	平成22年 1～10月	平成22年 10月	-
株式会社 京樽 (工場・物流 センター)	埼玉県幸手市他	テイクア ウト事業 イートイン 事業 その他の事 業	生産設備	53	-	自己資金	平成22年 1～9月	平成22年 9月	-
株式会社 京樽 (本社等)	東京都中央区	全社 (共通)	ソフトウ エア等	78	-	自己資金	平成22年 4～12月	平成22年 12月	-

(3)重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,000	70,000	ジャスダック証券取引所	(注)1、2
計	70,000	70,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年9月20日 (注)1	8,500	68,500	361	3,361	597	597
平成17年10月18日 (注)2	1,500	70,000	63	3,425	105	703

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 958百万円

2. 有償第三者割当 : 割当先 野村證券株式会社

発行価格 120,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 169百万円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	5	44	-	1	7,661	7,712	-
所有株式数 (株)	-	13	26	51,735	-	1	18,225	70,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.02	0.04	73.91	-	0.00	26.03	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都新宿区四丁目 3 - 17	35,100	50.14
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本 町四丁目6 - 3	16,430	23.47
京樽従業員持株会	東京都中央区日本橋 人形町三丁目8 - 1 TT - 2ビル株式会 社京樽人事総務部内	1,680	2.40
田中 常泰	東京都小金井市	182	0.26
中島 常喜	東京都台東区	142	0.20
阿井 正夫	千葉県習志野市	115	0.16
池田 靖	東京都港区	100	0.14
安部 修仁	東京都台東区	100	0.14
山下 昌三	埼玉県さいたま市北 区	100	0.14
宮本 政嗣	福岡県古賀市	82	0.12
計	-	54,031	77.19

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式70,000	70,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,000	-	-
総株主の議決権	-	70,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。従いまして株主への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、1株当たり当期純利益（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期（平成21年12月期）の配当につきましては、当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店改装、新規業態の開発等の将来の事業展開に活用し企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	343,000	195,000	142,000	86,600	58,800
最低(円)	146,000	142,000	87,000	46,000	39,550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	56,100	57,000	56,800	57,000	58,400	58,800
最低(円)	50,000	54,000	54,000	54,200	54,500	51,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長兼 外食事業本部長	山下昌三	昭和27年11月22日生	昭和52年4月 宮本忠長建築設計事務所入所 昭和58年4月 有限会社長野フーズ入社 昭和58年8月 株式会社日伸食品（現カップ・クリエイト株式会社）入社 平成5年8月 同社取締役 平成11年8月 同社常務取締役 平成17年4月 同社取締役副社長 平成17年8月 同社代表取締役社長 平成19年12月 同社取締役相談役 平成21年3月 当社専務取締役営業本部外食事業本部長 平成22年1月 当社代表取締役社長営業本部長兼外食事業本部長（現任） 平成22年1月 株式会社関山代表取締役社長（現任）	1年	100
代表取締役会長		田中常泰	昭和29年1月27日生	昭和54年4月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ホールディングス）入社 平成5年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成11年4月 当社管財人代理 平成11年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）専務取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成13年2月 株式会社関山代表取締役社長 平成19年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）取締役（現任） 平成22年1月 当社代表取締役会長（現任）	1年	191
専務取締役	商品事業本部長	坂野正和	昭和28年3月1日生	昭和50年4月 財団法人交通協力会入社 昭和58年2月 当社入社 平成12年3月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成15年7月 当社営業本部テイクアウト事業本部長 平成16年3月 当社取締役営業本部テイクアウト事業本部長 平成17年3月 株式会社関山取締役（現任） 平成20年5月 当社常務取締役営業本部テイクアウト事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役商品事業本部長 平成22年3月 当社専務取締役商品事業本部長（現任）	1年	10
常務取締役	管理本部長	河江泰平	昭和27年5月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年3月 株式会社新杵取締役（現任） 平成18年4月 当社管理本部財務経理部長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長 平成19年3月 中央総合保険サービス株式会社代表取締役（現任） 平成20年3月 株式会社関山取締役（現任） 平成21年7月 当社取締役管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役管理本部長（現任）	1年	17
取締役	開発本部長 兼店舗開発部長	高橋保男	昭和26年2月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年9月 当社営業本部テイクアウト事業本部長 平成11年7月 当社取締役営業本部テイクアウト事業本部長 平成12年3月 株式会社関山取締役 平成17年3月 株式会社新杵常務取締役 平成20年11月 当社取締役開発本部長兼店舗開発部長（現任）	1年	47
取締役	営業本部テイクアウト事業本部長	小林進一	昭和32年11月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年11月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成20年9月 当社商品事業本部長 平成21年3月 当社取締役商品事業本部長 平成21年4月 当社取締役営業本部テイクアウト事業本部長（現任）	1年	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤建司	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 株式会社レストラン西武入社（現西洋フード・コンパグループ株式会社） 昭和59年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）取締役管理部長 平成7年5月 同社常務取締役業態開発推進本部長兼新業態営業部長 平成11年5月 同社専務取締役新業態事業本部長兼海外事業部長 平成13年5月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役退任 平成16年5月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー（現株式会社吉野家ホールディングス）代表取締役専務取締役海外事業部・開発部管掌 平成17年5月 台湾吉野家股份有限公司董事長 平成19年3月 当社取締役（現任） 平成21年1月 株式会社吉野家ホールディングス代表取締役専務取締役（現任）	1年	5
監査役 (常勤)		長谷川幸夫	昭和23年5月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年12月 中央総合保険サービス株式会社取締役 平成11年4月 当社管財人室長兼総合経営企画部長 平成11年7月 当社取締役管財人室長兼総合経営企画部長 平成13年11月 株式会社新杵取締役 平成13年11月 中央総合保険サービス株式会社代表取締役 平成19年3月 当社常勤監査役（現任） 平成19年3月 株式会社新杵監査役（現任） 平成22年1月 株式会社関山監査役（現任）	(注) 3	64
監査役		川瀬庸爾	昭和41年2月2日生	平成6年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成9年1月 当社保全管理人補佐 平成9年3月 当社管財人補佐 平成14年3月 当社監査役（現任）	(注) 3	10
監査役		松尾俊幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 株式会社西友入社 平成11年5月 同社執行役員 平成15年5月 同社執行役、シニアバイスプレジデント経営管理本部長（CFO） 平成20年1月 株式会社吉野家ホールディングス入社 平成20年3月 同社財務戦略室長（現任） 平成20年5月 株式会社どん監査役（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		浦邊正記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 株式会社吉野家（現株式会社吉野家ホールディングス）入社 平成9年5月 同社取締役 平成9年9月 同社取締役新業態推進本部長兼POT & POT 営業部長 平成10年9月 同社取締役新業態事業部長兼だいどころ営業部長 平成11年5月 株式会社ハミータコーポレーション代表取締役社長 平成13年6月 株式会社ピーターバンコモコ代表取締役社長 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングス執行役員 平成21年5月 株式会社ピーターバンコモコ取締役会長 平成22年3月 株式会社吉野家ホールディングス顧問（現任） 平成22年3月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						496

- (注) 1 . 取締役加藤建司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 . 監査役川瀬庸爾、松尾俊幸及び浦邊正記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 . 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、監査役松尾俊幸は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。
5 . 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、監査役浦邊正記は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であると考えております。そのために、「我々京樽の従業員は、いかなる場面においても損得よりも善悪を優先して行動し、地域社会の信頼に応えます」を最も重要な倫理規範とし、周知徹底をはかっております。

また、当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ企業を含めて法令遵守等をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上、リスク予防のさらなる徹底をはかっております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

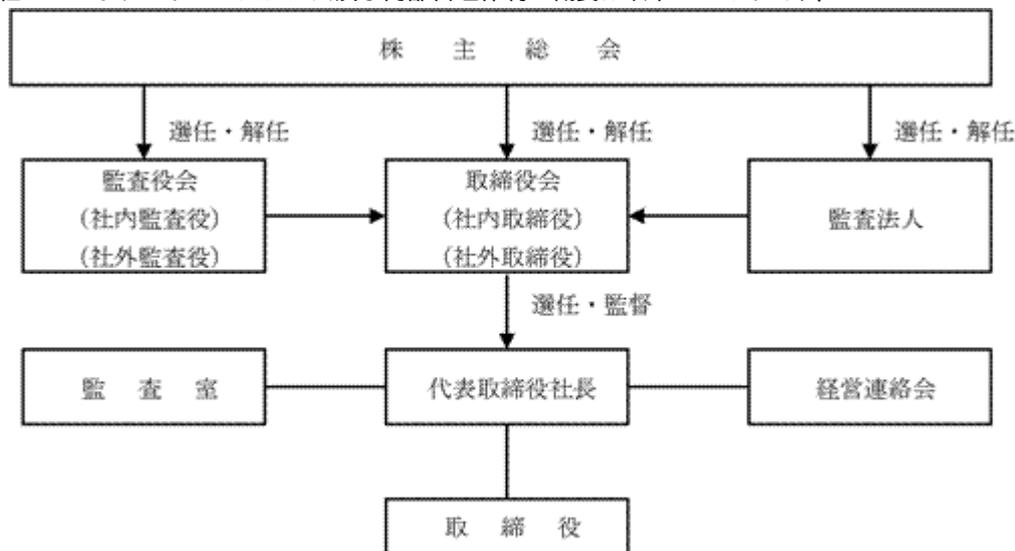
会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営連絡会・監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名により公正な経営の実現を目指しております。

経営連絡会は、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行に関し協力・調整を要する事項等について協議するため、原則として取締役会開催週を除く毎週1回開催しております。経営連絡会のメンバーは、常勤取締役及び主要な部長で構成されており、常勤監査役もオブザーバーとして出席しております。常勤取締役は、経営連絡会において取締役会の定める基本方針に従い個々の業務執行を決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

()内部監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室は室長他2名の計3名で構成され、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。監査実施にあたっては、店舗監査は店舗数が多いことから4クールに分けて1年間半で全店舗の監査を実施しております。各クールで監査を実施する店舗は、組織及び店舗の所在する路線等を基に選定しております。監査項目は、現金管理、文書管理、勤怠管理及び個人情報管理を重点項目として監査しております。本社・本部及び工場は、年に1回、全ての部門において監査を実施しております。監査項目は、現金管理、個人情報管理、事務管理を重点項目として監査しております。監査結果は、社長及び被監査部門長に報告します。社長は改善すべき事項について改善命令書を発令し、被監査部門長は改善処理報告書を社長に提出いたします。

当期においては、当社の全部門・全工場並びに子会社の株式会社新杵及び中央総合保険サービス株式会社の業務監査を実施いたしました。また、店舗については367店舗、延べ647回の店舗監査を実施いたしました。

これらの監査結果は、定期的の問題点及び改善点を社長に報告するとともに、具体的な助言・勧告を行っております。さらに、四半期毎に監査報告会を開催し、取締役及び主要部門長に監査結果及び改善状況の報告を行っております。

() 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）3名で構成されております。取締役会及び経営連絡会等当社の重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務執行に関して適法性を監査しております。

() 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野満、山田努の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成21年12月期で計9名であり、その構成は、公認会計士2名、その他7名となっております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

() 監査役監査、内部監査及び会計監査人監査との連携

監査役、監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携をはかっております。具体的には、監査役は、会計監査人と連携をはかっておりますが、監査室とも都度情報交換を行うほか、監査室の監査報告会に出席しております。また、会計監査人は、監査室の監査結果報告の閲覧及び質問等を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

加藤建司は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。加藤建司(平成19年3月就任)は、株式会社吉野家ホールディングスの代表取締役専務取締役ですが、同社は当社の親会社であり、平成21年12月31日現在、当社株式の50.1%を所有しております。また、当社は同社より1店舗を賃借しております。川瀬庸爾、松尾俊幸および浦邊正記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。川瀬庸爾(平成14年3月就任)は弁護士であります。松尾俊幸(平成21年3月就任)は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの使用人です。浦邊正記(平成22年3月就任)は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの顧問です。

2. リスク管理体制の状況

当社は、想定されるリスクを未然に防ぎ、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるため、「コンプライアンス委員会」の下にリスク管理部会を設置しております。リスク管理部会は、各部門に関するそれぞれのリスク項目について定期的に提出を求め、その管理状況を確認するとともに、各リスクに対する評価および対策等の状況を集約し、取締役会に報告しております。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区分	人数	平成21年12月期支払額	備考
取締役 (うち社外取締役)	8名 (-名)	81百万円 (-百万円)	左記の支払額には使用人兼務取締役6名の使用人分給与40百万円を含んでおりません。 左記の人数および支払額には無報酬の取締役1名を含んでおりません。
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	15百万円 (3百万円)	左記の人数および支払額には無報酬の監査役2名を含んでおりません。
合計	11名	97百万円	

(注) 1. 平成21年12月期末現在の人員は、取締役総数7名、監査役総数4名であります。

2. 上記には、平成21年3月31日付の役員退職慰労金制度廃止以前の事業年度中における役員退職慰労引当金の増加額5百万円(取締役6名分4百万円、監査役3名分0百万円(うち社外監査役2名分0百万円))を含んでおります。

3. 上記には、平成21年12月期中に退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は16回の取締役会を開催し、業務執行を決定いたしました。また、29回の経営連絡会を開催し、取締役会の基本方針に従って、経営に関する重要な事項を協議いたしました。

5. 取締役の定数

取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 自己株式の取得

当社は会社法165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

8. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	10
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築業務の助言・指導についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容(監査日程・監査項目・報酬金額等)について協議し監査役会の同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,489,628	2 1,634,285
売掛金	1,838,955	1,646,090
たな卸資産	644,601	-
半製品	-	44,044
原材料	-	396,996
貯蔵品	-	47,921
前払費用	173,238	126,405
未収入金	24,829	16,818
その他	20,967	11,273
貸倒引当金	1,197	-
流動資産合計	4,191,024	3,923,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,693,889	2 10,038,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,037,254	8,003,398
建物及び構築物(純額)	2,656,635	2,035,033
機械装置及び運搬具	1,014,853	1,033,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	854,036	968,340
機械装置及び運搬具(純額)	160,816	65,330
工具、器具及び備品	1,993,591	1,988,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,571,594	1,711,548
工具、器具及び備品(純額)	421,996	276,469
土地	2 4,099,119	2 2,437,331
リース資産	-	167,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	81,498
リース資産(純額)	-	85,549
建設仮勘定	10,600	7,128
有形固定資産合計	7,349,169	4,906,842
無形固定資産		
ソフトウェア	73,713	4,292
その他	70,034	64,891
無形固定資産合計	143,748	69,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1 88,184	1 89,230
出資金	1 646,526	1 146,526
長期貸付金	77,866	89,700
長期預金	350,000	-
敷金及び保証金	2,021,671	1,904,305
投資不動産	2 1,370,212	2 2,332,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	331,145	685,851
投資不動産(純額)	1,039,067	1,646,985
長期未収入金	183,880	132,125
その他	62,549	39,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
貸倒引当金	90,205	88,274
投資その他の資産合計	4,379,540	3,959,745
固定資産合計	11,872,458	8,935,772
資産合計	16,063,482	12,859,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,078	929,037
短期借入金	90,000	4 888,000
1年内返済予定の長期借入金	3 500,000	40,000
1年内返済予定の長期未払金	2 126,624	2 143,404
リース債務	-	29,579
未払金	983,735	800,578
未払費用	1,145,182	1,077,189
未払法人税等	128,236	120,566
賞与引当金	209,672	162,698
その他	151,325	112,388
流動負債合計	4,426,853	4,303,442
固定負債		
長期借入金	3 500,000	140,000
リース債務	-	120,218
長期未払金	2 1,249,675	2 1,195,481
退職給付引当金	1,585,812	1,403,558
役員退職慰労引当金	111,310	-
長期預り保証金	78,690	84,500
その他	46,178	154,889
固定負債合計	3,571,668	3,098,648
負債合計	7,998,521	7,402,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,000	3,425,000
資本剰余金	703,000	703,000
利益剰余金	3,942,934	1,339,223
株主資本合計	8,070,934	5,467,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,973	9,707
評価・換算差額等合計	5,973	9,707
純資産合計	8,064,961	5,457,516
負債純資産合計	16,063,482	12,859,607

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	31,501,575	27,035,649
売上原価	2 11,669,590	2 9,824,298
売上総利益	19,831,984	17,211,350
販売費及び一般管理費	1, 2 20,270,160	1, 2 17,630,585
営業損失()	438,175	419,235
営業外収益		
受取利息	15,553	5,495
受取配当金	19,511	16,484
賃貸収入	255,090	251,220
その他	33,242	33,630
営業外収益合計	323,398	306,830
営業外費用		
支払利息	26,723	25,668
賃貸費用	218,595	191,050
雑損失	-	72,503
その他	16,234	4,903
営業外費用合計	261,553	294,125
経常損失()	376,331	406,530
特別利益		
固定資産売却益	3 21,170	3 5,000
保証金等返還益	153,537	250,146
貸倒引当金戻入額	5,246	2,898
店舗立退補償金	18,000	2,362
過年度法定福利費修正益	30,272	-
その他	-	4 39,453
特別利益合計	228,225	299,861
特別損失		
固定資産除却損	5 150,423	5 70,622
減損損失	7 397,969	7 2,233,046
出資金評価損	150,530	-
貸倒損失	8 138,382	-
事業撤退損失	718,307	-
その他	6 19,653	6 98,919
特別損失合計	1,575,267	2,402,588
税金等調整前当期純損失()	1,723,373	2,509,256
法人税、住民税及び事業税	107,187	94,454
当期純損失()	1,830,561	2,603,710

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,425,000	3,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,425,000	3,425,000
資本剰余金		
前期末残高	703,000	703,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,000	703,000
利益剰余金		
前期末残高	5,902,996	3,942,934
当期変動額		
剰余金の配当	129,500	-
当期純損失()	1,830,561	2,603,710
当期変動額合計	1,960,061	2,603,710
当期末残高	3,942,934	1,339,223
株主資本合計		
前期末残高	10,030,996	8,070,934
当期変動額		
剰余金の配当	129,500	-
当期純損失()	1,830,561	2,603,710
当期変動額合計	1,960,061	2,603,710
当期末残高	8,070,934	5,467,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,973	3,733
当期変動額合計	5,973	3,733
当期末残高	5,973	9,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,723,373	2,509,256
減価償却費	676,329	604,691
減損損失	397,969	2,233,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,534	3,127
賞与引当金の増減額(は減少)	12,628	46,973
退職給付引当金の増減額(は減少)	202,117	182,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,690	111,310
受取利息及び受取配当金	35,065	21,980
支払利息	26,723	25,668
賃貸収入	255,090	251,220
賃貸費用	218,595	191,050
固定資産売却損益(は益)	21,170	5,000
固定資産除却損	150,423	70,622
保証金等返還益	153,537	250,146
事業撤退損失	718,307	-
貸倒損失	138,382	-
出資金評価損	150,530	-
売上債権の増減額(は増加)	26,878	192,864
たな卸資産の増減額(は増加)	19,476	155,639
仕入債務の増減額(は減少)	100,748	163,040
未払消費税等の増減額(は減少)	44,337	17,835
未払費用の増減額(は減少)	117,627	179,082
その他	234,589	82,403
小計	178,014	185,239
利息及び配当金の受取額	36,554	21,293
利息の支払額	27,270	29,312
賃貸による収入	252,248	250,391
賃貸による支出	218,767	185,276
法人税等の支払額	108,763	115,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,011	244,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,308	-
定期預金の払戻による収入	500,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	1,025,919	658,393
有形固定資産の売却による収入	103,170	5,000
無形固定資産の取得による支出	24,607	13,279
出資金の売却による収入	-	494,750
投資有価証券の取得による支出	48,185	-
非連結子会社清算による収入	106,365	-
敷金及び保証金の差入による支出	121,886	111,363
敷金及び保証金の回収による収入	314,409	509,393
その他	40,719	19,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,682	556,891

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	798,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	500,000	1,020,000
長期未払金の返済による支出	108,825	127,904
配当金の支払額	129,531	1,062
その他	-	17,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,357	168,216
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,155,051	144,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,005	1,076,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,953	1,221,578

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社数 2社 (株)関山 (株)新杵</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券(株) 日本商券(株)は、平成20年1月30日に清算しております。 中央総合保険サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中央総合保険サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券(株) 中央総合保険サービス(株) 北京飯店京樽日本料理有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 中央総合保険サービス(株) 北京飯店京樽日本料理有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1209 917 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	10年～34年	機械装置及び運搬具	5年～9年	工具、器具及び備品	6年～9年	<p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 1209 1396 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～34年	機械装置及び運搬具	5年～9年	工具、器具及び備品	6年～9年
建物及び構築物	10年～34年													
機械装置及び運搬具	5年～9年													
工具、器具及び備品	6年～9年													
建物及び構築物	10年～34年													
機械装置及び運搬具	5年～9年													
工具、器具及び備品	6年～9年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分（94,490千円）については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ65,879千円、523,262千円、55,459千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">45,469千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金1,132,658千円及び1年内返済予定の長期未払金117,460千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">155,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937,407千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	投資有価証券(株式)	21,840千円	出資金	45,469千円	定期預金	52,641千円	建物	540,008千円	土地	2,189,110千円	投資不動産	155,647千円	合計	2,937,407千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">45,469千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">長期未払金998,417千円及び1年内返済予定の長期未払金134,241千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">237,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,352,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">153,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,173千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">当該条項が付されている借入金は、当連結会計年度末において全額弁済済みであります。</p> <p>4. 当座借越契約について</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び連結子会社(株新杵)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">888,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21,840千円	出資金	45,469千円	定期預金	52,641千円	建物	237,069千円	土地	1,352,536千円	投資不動産	153,925千円	合計	1,796,173千円	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	888,000千円	差引額	512,000千円
投資有価証券(株式)	21,840千円																																		
出資金	45,469千円																																		
定期預金	52,641千円																																		
建物	540,008千円																																		
土地	2,189,110千円																																		
投資不動産	155,647千円																																		
合計	2,937,407千円																																		
投資有価証券(株式)	21,840千円																																		
出資金	45,469千円																																		
定期預金	52,641千円																																		
建物	237,069千円																																		
土地	1,352,536千円																																		
投資不動産	153,925千円																																		
合計	1,796,173千円																																		
当座貸越極度額	1,400,000千円																																		
借入実行残高	888,000千円																																		
差引額	512,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 8,981,401千円</p> <p>賞与引当金繰入額 189,377千円</p> <p>退職給付費用 345,712千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,690千円</p> <p>法定福利費 998,906千円</p> <p>店舗家賃 3,332,667千円</p> <p>減価償却費 535,954千円</p> <p>車輛費・配送費 1,007,039千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 711千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,170千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 18,153千円</p> <p>車輛運搬具 470千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,546千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 50,124千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,003千円</p> <p>工具、器具及び備品 16,938千円</p> <p>撤去費用 80,357千円</p> <p>6. 特別損失「その他」の主なもの</p> <p>リース解約損 7,213千円</p> <p>過年度保証金等償却 6,842千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 7,821,961千円</p> <p>賞与引当金繰入額 149,295千円</p> <p>退職給付費用 325,370千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,130千円</p> <p>法定福利費 926,932千円</p> <p>店舗家賃 2,890,717千円</p> <p>減価償却費 487,579千円</p> <p>車輛費・配送費 986,736千円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,021千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,000千円</p> <p>4. 特別利益「その他」の主なもの</p> <p>除却損戻り 16,633千円</p> <p>撤去費用戻り 16,477千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 12,604千円</p> <p>機械装置及び運搬具 67千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,398千円</p> <p>撤去費用 52,552千円</p> <p>6. 特別損失「その他」の主なもの</p> <p>リース解約損 1,642千円</p> <p>割増退職金 93,909千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																							
7. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																							
用途	種類	場所	減損損失																				
事業用資産	土地、建物、工具器具及び備品等	関東地区 東京都他 (75店舗)	354,946千円																				
		その他の地区 静岡県他 (6店舗)	9,659千円																				
投資用資産	出店権利金	東京都 (2件)	541千円																				
共用資産	土地、建物、工具器具及び備品等	新潟県他 (2件)	32,822千円																				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、時価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>投資用資産</th> <th>共用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201,864千円</td> <td>-</td> <td>13,771千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57,391千円</td> <td>-</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105,349千円</td> <td>541千円</td> <td>18,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,605千円</td> <td>541千円</td> <td>32,822千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	投資用資産	共用資産	建物及び構築物	201,864千円	-	13,771千円	工具、器具及び備品	57,391千円	-	60千円	その他	105,349千円	541千円	18,990千円	計	364,605千円	541千円	32,822千円
	事業用資産	投資用資産	共用資産																				
建物及び構築物	201,864千円	-	13,771千円																				
工具、器具及び備品	57,391千円	-	60千円																				
その他	105,349千円	541千円	18,990千円																				
計	364,605千円	541千円	32,822千円																				
8. 貸倒損失 当社の連結子会社株式会社新杵の会計責任者による着服横領が判明しました。これによる損失額138,382千円を貸倒損失として処理しております。																							

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																											
7. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																											
用途	種類	場所	減損損失																								
事業用資産	土地、建物、工具器具及び備品等	関東地区 東京都他 (86店舗)	395,748千円																								
		その他の地区 静岡県他 (19店舗)	133,111千円																								
投資用資産	土地、建物等	関東地区 東京都他 (8件)	62,031千円																								
		その他の地区 新潟県他 (2件)	122,058千円																								
共用資産	土地、建物、工具器具及び備品等	関東地区 東京 都他 (19件)	966,025千円																								
		その他の地区福 島県	554,070千円																								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び共用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び共用資産のうち、時価が下落している物件等について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、共用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>投資用資産</th> <th>共用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>341,220千円</td> <td>-</td> <td>441,339千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,224千円</td> <td>-</td> <td>23,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,039千円</td> <td>-</td> <td>917,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117,376千円</td> <td>184,089千円</td> <td>137,082千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,860千円</td> <td>184,089千円</td> <td>1,520,096千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	投資用資産	共用資産	建物及び構築物	341,220千円	-	441,339千円	工具、器具及び備品	61,224千円	-	23,856千円	土地	9,039千円	-	917,817千円	その他	117,376千円	184,089千円	137,082千円	計	528,860千円	184,089千円	1,520,096千円
	事業用資産	投資用資産	共用資産																								
建物及び構築物	341,220千円	-	441,339千円																								
工具、器具及び備品	61,224千円	-	23,856千円																								
土地	9,039千円	-	917,817千円																								
その他	117,376千円	184,089千円	137,082千円																								
計	528,860千円	184,089千円	1,520,096千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及びに株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,000	-	-	70,000
合計(株)	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,000	-	-	70,000
合計(株)	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,489,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">412,675千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076,953千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,489,628千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	412,675千円		1,076,953千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,634,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">412,707千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,578千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ167,047千円であります。</p>	現金及び預金	1,634,285千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	412,707千円		1,221,578千円
現金及び預金	1,489,628千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	412,675千円												
	1,076,953千円												
現金及び預金	1,634,285千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	412,707千円												
	1,221,578千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	22,221	10,381	11,164	675	建物及び構築物	1,622,520	108,859	60,126	1,453,534
工具、器具及び備品	94,058	14,516	14,763	64,778	機械装置及び運搬具	18,953	10,107	8,445	401
合計	116,280	24,898	25,928	65,453	工具、器具及び備品	130,060	31,448	54,357	44,254
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。また、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、改正リース会計基準によりファイナンス・リース取引の判定を行ったところ、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,468,100	162,590	461,429	1,844,080	機械装置及び運搬具	22,221	13,308	8,445	467
機械装置及び運搬具	22,221	13,308	8,445	467	工具、器具及び備品	141,553	34,924	54,357	52,271
工具、器具及び備品	141,553	34,924	54,357	52,271	合計	2,631,874	210,822	524,231	1,896,819
合計	2,631,874	210,822	524,231	1,896,819					

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,381千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">25,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	18,017千円	1年超	73,363千円	合計	91,381千円	リース資産減損勘定の残高	25,928千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,555,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,272千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">122,928千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,051千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">524,231千円</td> </tr> </table>	1年内	101,494千円	1年超	1,555,777千円	合計	1,657,272千円	リース資産減損勘定の残高	122,928千円	1年内	189,639千円	1年超	2,231,412千円	合計	2,421,051千円	リース資産減損勘定の残高	524,231千円		
1年内	18,017千円																										
1年超	73,363千円																										
合計	91,381千円																										
リース資産減損勘定の残高	25,928千円																										
1年内	101,494千円																										
1年超	1,555,777千円																										
合計	1,657,272千円																										
リース資産減損勘定の残高	122,928千円																										
1年内	189,639千円																										
1年超	2,231,412千円																										
合計	2,421,051千円																										
リース資産減損勘定の残高	524,231千円																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,420千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,420千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,628千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,420千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,214千円	減価償却費相当額	15,420千円	減損損失	50,628千円	<p>(3) 支払リース料、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,855千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,658千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,959千円</td> </tr> </table> <p>注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,790千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">507,262千円</td> </tr> </table>	支払リース料	188,790千円	支払利息相当額	92,855千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円	減価償却費相当額	132,658千円	減損損失	105,959千円	支払リース料	188,790千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円	減価償却費相当額	188,790千円	減損損失	507,262千円
支払リース料	15,420千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	27,214千円																										
減価償却費相当額	15,420千円																										
減損損失	50,628千円																										
支払リース料	188,790千円																										
支払利息相当額	92,855千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円																										
減価償却費相当額	132,658千円																										
減損損失	105,959千円																										
支払リース料	188,790千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	5,788千円																										
減価償却費相当額	188,790千円																										
減損損失	507,262千円																										
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																										
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																										
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,719千円</td> </tr> </table>	1年内	51,152千円	1年超	156,566千円	合計	207,719千円																				
1年内	51,152千円																										
1年超	156,566千円																										
合計	207,719千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券 社債	48,526	38,454	10,072	49,208	39,500	9,707
	小計	48,526	38,454	10,072	49,208	39,500	9,707
合計		48,526	38,454	10,072	49,208	39,500	9,707

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,890	27,890

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	-	-	60,000	-	-	-	60,000
合計	-	-	-	60,000	-	-	-	60,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、当社取締役会決議に従い、当社財務経理部で行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金を設けております。また、当社の一部準社員については、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
イ. 退職給付債務(注)(千円)	3,916,784	3,876,791
ロ. 年金資産(千円)	1,963,506	2,304,626
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,953,277	1,572,165
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	367,464	168,607
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	1,585,812	1,403,558

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
イ. 勤務費用(注)(千円)	175,073	148,211
ロ. 利息費用(千円)	75,970	77,656
ハ. 期待運用収益(千円)	15,376	19,635
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	141,210	140,693
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	376,878	346,926

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 85,315千円</p> <p>未払事業税 12,167千円</p> <p>事業撤退損失 64,025千円</p> <p>その他 10,308千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 171,817千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 48,991千円</p> <p>退職給付引当金 638,684千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,292千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 37,791千円</p> <p>一括償却資産 12,715千円</p> <p>関係会社株式評価損 109,863千円</p> <p>関係会社出資金評価損 61,250千円</p> <p>減損損失 696,832千円</p> <p>繰越欠損金 736,769千円</p> <p>その他 90,493千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 2,478,683千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,650,500千円</p> <p>評価性引当額 2,650,500千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 66,202千円</p> <p>未払事業税 17,876千円</p> <p>事業撤退損失 15,202千円</p> <p>その他 8,381千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)計 107,661千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 35,918千円</p> <p>退職給付引当金 571,107千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,447千円</p> <p>一括償却資産 10,140千円</p> <p>関係会社出資金評価損 61,250千円</p> <p>減損損失 1,523,461千円</p> <p>繰越欠損金 1,070,835千円</p> <p>その他 88,782千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)計 3,399,945千円</p> <p>繰延税金資産小計 3,507,607千円</p> <p>評価性引当額 3,507,607千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.75%</p> <p>評価性引当額 50.66%</p> <p>所得税額控除 0.37%</p> <p>交際費 0.34%</p> <p>その他 10.21%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.22%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.81%</p> <p>評価性引当額 34.16%</p> <p>所得税額控除 0.25%</p> <p>交際費 0.41%</p> <p>その他 5.82%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.76%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,293,774	12,654,976	2,552,824	31,501,575	-	31,501,575
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	22,619	22,619	22,619	-
計	16,293,774	12,654,976	2,575,444	31,524,194	22,619	31,501,575
営業費用	15,274,137	12,242,601	2,614,010	30,130,749	1,809,001	31,939,751
営業利益(営業損失)	1,019,636	412,374	38,565	1,393,445	1,831,621	438,175
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,185,924	4,719,370	917,466	10,822,761	5,240,720	16,063,482
減価償却費	293,287	288,171	19,266	600,725	75,604	676,329
減損損失	61,928	206,080	55,947	323,956	74,012	397,969
資本的支出	309,501	645,678	18,095	973,275	37,871	1,011,147

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等
- (3) その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA	茶きん鮓、上方鮓、ロール鮓、江戸前鮓、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮓
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈	上方鮓、江戸前鮓、巻物、高級上方鮓、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮓
	鮓専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮓
	回転鮓店	海鮮三崎港、うおえもん	江戸前鮓
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮓、懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳	江戸前鮓、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵, Shinkine Sweets	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,846,861千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,308,508千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,712,337	10,076,648	2,246,663	27,035,649	-	27,035,649
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	26,100	26,100	26,100	-
計	14,712,337	10,076,648	2,272,764	27,061,749	26,100	27,035,649
営業費用	14,004,981	9,747,782	2,184,208	25,936,973	1,517,911	27,454,884
営業利益(営業損失)	707,355	328,865	88,555	1,124,776	1,544,011	419,235
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,818,339	3,674,557	621,226	8,114,123	4,745,484	12,859,607
減価償却費	278,885	259,397	9,606	547,890	56,801	604,691
減損損失	891,333	879,098	97,518	1,867,950	365,095	2,233,046
資本的支出	164,651	638,323	5,839	808,814	14,697	823,512

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮪・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・鮪専門店、回転鮪店等
- (3) その他の事業・・・弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA	茶きん鮓、上方鮓、ロール鮓、江戸前鮓、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮓
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓	上方鮓、江戸前鮓、巻物、高級上方鮓、弁当
イートイン事業	鮓専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮓
	回転鮓店	海鮮三崎港、うおえもん	江戸前鮓
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗)	和食、洋食、江戸前鮓
その他の事業	新杵店	新杵、Shinkine Sweets	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,564,206千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,802,931千円)の主なものは、親会社での余剰資金(現金及び預金)、投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、建設負担金とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)吉野家ホールディングス	東京都新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接50.14	兼任 3人	店舗の賃借	家賃の支払（注2）	23,400	敷金及び保証金 前払費用	12,600 2,047

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 家賃の受取、支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	(株)吉野家ホールディングス	東京都新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接50.14	店舗の賃借 役員の兼務	家賃の支払（注2）	5,400	敷金及び保証金 前払費用	4,500 472

- (注) 1. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
家賃の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)吉野家ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	115,213円73銭	1株当たり純資産額	77,964円52銭
1株当たり当期純損失金額()	26,150円88銭	1株当たり当期純損失金額()	37,195円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	1,830,561	2,603,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,830,561	2,603,710
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000	888,000	1.3	-
1年以内返済予定の長期借入金	500,000	40,000	2.0	-
1年以内返済予定のリース債務	-	29,579	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	140,000	2.0	平成26年6月10日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	120,218	3.2	平成27年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,090,000	1,217,798	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	40,000	20,000
リース債務	25,674	26,573	27,503	28,449

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	6,795,922	6,845,094	6,635,248	6,759,383
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	165,097	7,730	15,169	2,367,059
四半期純損失金額() (千円)	192,870	18,407	12,562	2,379,870
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	2,755.30	262.97	179.46	33,998.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,371	1,598,106
売掛金	1,779,462	1,587,398
半製品	57,675	37,105
原材料	513,815	386,073
貯蔵品	49,446	42,448
前払費用	173,238	126,081
未収入金	24,829	16,818
その他	20,927	11,134
貸倒引当金	600	-
流動資産合計	4,060,166	3,805,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,575,437	8,853,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,997,099	6,880,364
建物（純額）	2,578,337	1,973,612
構築物	752,612	813,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	731,157	805,279
構築物（純額）	21,454	8,490
機械及び装置	989,155	1,007,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	828,338	942,318
機械及び装置（純額）	160,816	65,330
車両運搬具	2,430	2,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,430	2,430
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	1,966,393	1,959,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,544,396	1,683,400
工具、器具及び備品（純額）	421,996	276,469
土地	3,876,222	2,214,435
リース資産	-	167,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	81,498
リース資産（純額）	-	85,549
建設仮勘定	10,600	7,128
有形固定資産合計	7,069,429	4,631,015
無形固定資産		
借地権	56,100	56,100
ソフトウェア	73,713	4,292
その他	13,934	8,791
無形固定資産合計	143,748	69,184
投資その他の資産		
投資有価証券	66,344	67,390
関係会社株式	31,840	31,840

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
出資金	601,057	101,057
関係会社出資金	45,469	45,469
長期貸付金	77,866	89,700
関係会社長期貸付金	20,000	-
長期預金	350,000	-
敷金及び保証金	2,011,107	1,891,306
投資不動産	1,925,817 ¹	2,891,117 ¹
減価償却累計額及び減損損失累計額	607,010	968,305
投資不動産(純額)	1,318,807	1,922,812
長期未収入金	194,077 ²	187,370 ²
その他	62,549	39,146
貸倒引当金	120,402	143,518
投資その他の資産合計	4,658,717	4,232,573
固定資産合計	11,871,894	8,932,773
資産合計	15,932,061	12,737,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,381	899,759
短期借入金	-	800,000 ⁴
1年内返済予定の長期借入金	500,000 ³	40,000
1年内返済予定の長期未払金	126,624 ¹	143,404 ¹
リース債務	-	29,579
未払金	972,402	790,680
未払費用	1,115,602	1,045,366
未払法人税等	122,284	116,873
預り金	130,614	90,950
前受収益	16,454	17,204
賞与引当金	206,987	160,533
その他	830	549
流動負債合計	4,255,181	4,134,901
固定負債		
長期借入金	500,000 ³	140,000
リース債務	-	120,218
長期未払金	1,249,675 ¹	1,195,481 ¹
退職給付引当金	1,569,634	1,395,987
役員退職慰労引当金	111,310	-
関係会社事業損失引当金	92,877	82,383
その他	87,852	211,664
固定負債合計	3,611,349	3,145,735
負債合計	7,866,531	7,280,636

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,000	3,425,000
資本剰余金		
資本準備金	703,000	703,000
資本剰余金合計	703,000	703,000
利益剰余金		
利益準備金	40,984	40,984
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金	1,397,480	4,001,973
利益剰余金合計	3,943,503	1,339,010
株主資本合計	8,071,503	5,467,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,973	9,707
評価・換算差額等合計	5,973	9,707
純資産合計	8,065,529	5,457,302
負債純資産合計	15,932,061	12,737,939

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	30,739,862	26,318,589
売上原価		
半製品期首たな卸高	65,443	57,675
店舗材料費	6,676,631	5,586,462
当期製品製造原価	2 4,653,900	2 3,917,269
合計	11,395,976	9,561,407
半製品期末たな卸高	57,675	37,105
売上原価合計	11,338,301	9,524,301
売上総利益	19,401,560	16,794,288
販売費及び一般管理費	1, 2 19,794,165	1, 2 17,221,254
営業損失()	392,604	426,966
営業外収益		
受取利息	15,426	5,419
受取配当金	19,511	16,484
賃貸収入	276,690	272,820
その他	32,492	32,693
営業外収益合計	344,121	327,417
営業外費用		
支払利息	25,775	24,288
賃貸費用	218,595	191,050
雑損失	-	72,503
その他	19,492	8,642
営業外費用合計	263,864	296,485
経常損失()	312,347	396,034
特別利益		
固定資産売却益	3 21,170	3 5,000
貸倒引当金戻入額	4,428	2,898
保証金等返還益	153,537	250,146
店舗立退補償金	18,000	2,362
過年度法定福利費修正益	30,272	-
その他	-	4 43,605
特別利益合計	227,407	304,012
特別損失		
固定資産除却損	5 140,678	5 70,622
減損損失	7 348,788	7 2,228,273
関係会社株式評価損	270,000	-
出資金評価損	150,530	-
貸倒引当金繰入額	30,197	25,046
事業撤退損失	718,307	-
関係会社事業損失引当金繰入額	92,877	-
その他	6 19,653	6 98,919
特別損失合計	1,771,033	2,422,861
税引前当期純損失()	1,855,973	2,514,882
法人税、住民税及び事業税	102,159	89,610
当期純損失()	1,958,133	2,604,493

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		2,677,212	57.5	2,312,815	59.0
労務費		898,468	19.3	771,893	19.7
経費		1,082,451	23.2	837,197	21.3
当期総製造費用		4,658,132	100.0	3,921,906	100.0
他勘定振替高		4,231		4,637	
当期製品製造原価		4,653,900		3,917,269	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
消耗品費(千円)	352,425	282,825
水道光熱費(千円)	247,335	193,671
減価償却費(千円)	112,274	107,595

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,425,000	3,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,425,000	3,425,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	703,000	703,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,000	703,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,034	40,984
当期変動額		
利益準備金の積立	12,950	-
当期変動額合計	12,950	-
当期末残高	40,984	40,984
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,102	1,397,480
当期変動額		
利益準備金の積立	12,950	-
剰余金の配当	129,500	-
当期純損失()	1,958,133	2,604,493
当期変動額合計	2,100,583	2,604,493
当期末残高	1,397,480	4,001,973
株主資本合計		
前期末残高	10,159,136	8,071,503
当期変動額		
剰余金の配当	129,500	-
当期純損失()	1,958,133	2,604,493
当期変動額合計	2,087,633	2,604,493
当期末残高	8,071,503	5,467,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,973	3,733
当期変動額合計	5,973	3,733
当期末残高	5,973	9,707

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 454 901 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	6～9年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 454 1385 629"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	機械及び装置	9年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	6～9年
建物及び構築物	10年～34年																	
機械及び装置	9年																	
車両運搬具	5年																	
工具、器具及び備品	6～9年																	
建物及び構築物	10年～34年																	
機械及び装置	9年																	
車両運搬具	5年																	
工具、器具及び備品	6～9年																	
4. 出資金の評価基準	最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。	同左																
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の将来損失の発生可能性が高まったことから、特別損失に関係会社事業損失引当金繰入額として92,877千円計上し、同額を固定負債の関係会社事業損失引当金として計上しております。 これにより税引前当期純損失が92,877千円増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分（94,490千円）については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (5) リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。	
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">540,008千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">155,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,937,407千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金</td> <td style="text-align: right;">117,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,132,658千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,719千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,197千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	52,641千円	建物	540,008千円	土地	2,189,110千円	投資不動産	155,647千円	合計	2,937,407千円	金	117,460千円	長期未払金	1,132,658千円	売掛金	55,719千円	長期未収入金	10,197千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,641千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">237,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,352,536千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">153,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,173千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金</td> <td style="text-align: right;">134,241千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">998,417千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,803千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">55,244千円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当該条項が付されている借入金は、当事業年度末において全額弁済済みであります。</p> <p>4. 当座借越契約について</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	52,641千円	建物	237,069千円	土地	1,352,536千円	投資不動産	153,925千円	合計	1,796,173千円	金	134,241千円	長期未払金	998,417千円	売掛金	43,803千円	長期未収入金	55,244千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	500,000千円
定期預金	52,641千円																																										
建物	540,008千円																																										
土地	2,189,110千円																																										
投資不動産	155,647千円																																										
合計	2,937,407千円																																										
金	117,460千円																																										
長期未払金	1,132,658千円																																										
売掛金	55,719千円																																										
長期未収入金	10,197千円																																										
定期預金	52,641千円																																										
建物	237,069千円																																										
土地	1,352,536千円																																										
投資不動産	153,925千円																																										
合計	1,796,173千円																																										
金	134,241千円																																										
長期未払金	998,417千円																																										
売掛金	43,803千円																																										
長期未収入金	55,244千円																																										
当座貸越極度額	1,300,000千円																																										
借入実行残高	800,000千円																																										
差引額	500,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 8,766,465千円</p> <p>賞与引当金繰入額 189,377千円</p> <p>退職給付費用 342,637千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,690千円</p> <p>法定福利費 980,010千円</p> <p>店舗家賃 3,248,249千円</p> <p>減価償却費 529,663千円</p> <p>車輛費・配送費 972,451千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 600千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 81%</p> <p>合</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 19%</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給料賞与 7,628,993千円</p> <p>賞与引当金繰入額 147,495千円</p> <p>退職給付費用 327,392千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,130千円</p> <p>法定福利費 909,001千円</p> <p>店舗家賃 2,808,928千円</p> <p>減価償却費 487,210千円</p> <p>車輛費・配送費 953,454千円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 80%</p> <p>合</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 20%</p>
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,011千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,883千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 14,879千円</p> <p>構築物 3,274千円</p> <p>車輛運搬具 470千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,546千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 5,000千円</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 48,847千円</p> <p>構築物 613千円</p> <p>機械及び装置 236千円</p> <p>工具、器具及び備品 10,847千円</p> <p>撤去費用 80,133千円</p>	<p>4. 特別利益「その他」の内訳</p> <p>除却損戻り 16,633千円</p> <p>撤去費用戻り 16,477千円</p> <p>事業損失引当金戻入額 10,493千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 12,161千円</p> <p>構築物 442千円</p> <p>機械及び装置 67千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,398千円</p> <p>撤去費用 52,552千円</p>
<p>6. 特別損失「その他」の内訳</p> <p>訴訟和解金 2,222千円</p> <p>リース解約損 7,213千円</p> <p>過年度保証金等償却 6,842千円</p> <p>過年度水道光熱費 3,376千円</p>	<p>6. 特別損失「その他」の内訳</p> <p>割増退職金 93,909千円</p> <p>リース解約損 1,642千円</p> <p>過年度保証金等償却 3,368千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																																							
<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>関東地区 東京都他 (45店舗)</td> <td>270,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 静岡県他 (6店舗)</td> <td>9,659千円</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都 (3件)</td> <td>40,718千円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>新潟県 (1件)</td> <td>28,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、時価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>投資用資産</th> <th>共用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>186,655千円</td> <td>8,163千円</td> <td>12,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,472千円</td> <td>-</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,783千円</td> <td>32,554千円</td> <td>15,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279,911千円</td> <td>40,718千円</td> <td>28,158千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (45店舗)	270,252千円	その他の地区 静岡県他 (6店舗)	9,659千円	投資用資産	土地、建物等	東京都 (3件)	40,718千円	共用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	新潟県 (1件)	28,158千円		事業用資産	投資用資産	共用資産	建物	186,655千円	8,163千円	12,270千円	工具、器具及び備品	53,472千円	-	60千円	その他	39,783千円	32,554千円	15,828千円	計	279,911千円	40,718千円	28,158千円	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>関東地区 東京都他 (80店舗)</td> <td>390,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 静岡県他 (19店舗)</td> <td>133,111千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投資用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物等</td> <td>関東地区 東京都他 (8件)</td> <td>62,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 福島県他 (2店舗)</td> <td>122,058千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>関東地区 東京都他 (19件)</td> <td>966,025千円</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>554,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び共用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び共用資産のうち、時価が下落している物件等について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、共用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>投資用資産</th> <th>共用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>340,291千円</td> <td>-</td> <td>431,477千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,147千円</td> <td>-</td> <td>23,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,039千円</td> <td>-</td> <td>917,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115,608千円</td> <td>184,089千円</td> <td>146,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,087千円</td> <td>184,089千円</td> <td>1,520,096千円</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (80店舗)	390,975千円	その他の地区 静岡県他 (19店舗)	133,111千円	投資用資産	土地、建物等	関東地区 東京都他 (8件)	62,031千円	その他の地区 福島県他 (2店舗)	122,058千円	共用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (19件)	966,025千円	福島県	554,070千円		事業用資産	投資用資産	共用資産	建物	340,291千円	-	431,477千円	工具、器具及び備品	59,147千円	-	23,856千円	土地	9,039千円	-	917,817千円	その他	115,608千円	184,089千円	146,945千円	計	524,087千円	184,089千円	1,520,096千円
用途	種類	場所	減損損失																																																																																								
事業用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (45店舗)	270,252千円																																																																																								
		その他の地区 静岡県他 (6店舗)	9,659千円																																																																																								
投資用資産	土地、建物等	東京都 (3件)	40,718千円																																																																																								
共用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	新潟県 (1件)	28,158千円																																																																																								
	事業用資産	投資用資産	共用資産																																																																																								
建物	186,655千円	8,163千円	12,270千円																																																																																								
工具、器具及び備品	53,472千円	-	60千円																																																																																								
その他	39,783千円	32,554千円	15,828千円																																																																																								
計	279,911千円	40,718千円	28,158千円																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失																																																																																								
事業用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (80店舗)	390,975千円																																																																																								
		その他の地区 静岡県他 (19店舗)	133,111千円																																																																																								
投資用資産	土地、建物等	関東地区 東京都他 (8件)	62,031千円																																																																																								
		その他の地区 福島県他 (2店舗)	122,058千円																																																																																								
共用資産	土地、建物、工具、器具及び備品等	関東地区 東京都他 (19件)	966,025千円																																																																																								
		福島県	554,070千円																																																																																								
	事業用資産	投資用資産	共用資産																																																																																								
建物	340,291千円	-	431,477千円																																																																																								
工具、器具及び備品	59,147千円	-	23,856千円																																																																																								
土地	9,039千円	-	917,817千円																																																																																								
その他	115,608千円	184,089千円	146,945千円																																																																																								
計	524,087千円	184,089千円	1,520,096千円																																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,039	363	-	675	建物及び構築物	1,622,520	108,859	60,126	1,453,534
工具、器具及び備品	87,404	13,465	9,161	64,778	機械装置及び運搬具	891	490	-	401
合計	88,443	13,828	9,161	65,453	工具、器具及び備品	124,142	29,803	50,085	44,254
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					合計				
					(注)取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。また、契約上賃貸借となっている不動産リース取引についても、改正リース会計基準によりファイナンス・リース取引の判定を行ったところ、所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	2,468,100	162,590	461,429	1,844,080	建物及び構築物	2,468,100	162,590	461,429	1,844,080
機械装置及び運搬具	1,038	571	-	467	機械装置及び運搬具	1,038	571	-	467
工具、器具及び備品	134,899	32,542	50,085	52,271	工具、器具及び備品	134,899	32,542	50,085	52,271
合計	2,604,038	195,703	511,515	1,896,819	合計	2,604,038	195,703	511,515	1,896,819

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,614千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,161千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	13,967千円	1年超	60,647千円	合計	74,614千円	リース資産減損勘定の残高	9,161千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,547,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645,638千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">110,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,222,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408,334千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">511,515千円</td> </tr> </table>	1年内	98,175千円	1年超	1,547,463千円	合計	1,645,638千円	リース資産減損勘定の残高	110,212千円	1年内	185,791千円	1年超	2,222,542千円	合計	2,408,334千円	リース資産減損勘定の残高	511,515千円		
1年内	13,967千円																										
1年超	60,647千円																										
合計	74,614千円																										
リース資産減損勘定の残高	9,161千円																										
1年内	98,175千円																										
1年超	1,547,463千円																										
合計	1,645,638千円																										
リース資産減損勘定の残高	110,212千円																										
1年内	185,791千円																										
1年超	2,222,542千円																										
合計	2,408,334千円																										
リース資産減損勘定の残高	511,515千円																										
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,861千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,814千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,214千円	減価償却費相当額	10,814千円	減損損失	33,861千円	<p>(3) 支払リース料、支払利息相当額、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92,158千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,162千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105,959千円</td> </tr> </table> <p>注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,740千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">507,262千円</td> </tr> </table>	支払リース料	184,740千円	支払利息相当額	92,158千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円	減価償却費相当額	129,162千円	減損損失	105,959千円	支払リース料	184,740千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円	減価償却費相当額	184,740千円	減損損失	507,262千円
支払リース料	10,814千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	27,214千円																										
減価償却費相当額	10,814千円																										
減損損失	33,861千円																										
支払リース料	184,740千円																										
支払利息相当額	92,158千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円																										
減価償却費相当額	129,162千円																										
減損損失	105,959千円																										
支払リース料	184,740千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,738千円																										
減価償却費相当額	184,740千円																										
減損損失	507,262千円																										
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																										
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																										
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,719千円</td> </tr> </table>	1年内	51,152千円	1年超	156,566千円	合計	207,719千円																				
1年内	51,152千円																										
1年超	156,566千円																										
合計	207,719千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 84,223千円 未払事業税 11,785千円 事業撤退損失 64,025千円 その他 9,963千円 繰延税金資産(流動)計 169,997千円 (固定資産) 貸倒引当金 48,991千円 退職給付引当金 638,684千円 役員退職慰労引当金 45,292千円 関係会社事業損失引当金 37,791千円 一括償却資産 12,597千円 関係会社株式評価損 109,863千円 関係会社出資金評価損 61,250千円 減損損失 672,912千円 繰越欠損金 681,740千円 その他 33,741千円 繰延税金資産(固定)計 2,342,865千円 繰延税金資産小計 2,512,863千円 評価性引当額 2,512,863千円 繰延税金資産合計 -千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 賞与引当金 65,320千円 未払事業税 17,876千円 事業撤退損失 15,202千円 その他 8,381千円 繰延税金資産(流動)計 106,780千円 (固定資産) 貸倒引当金 58,397千円 退職給付引当金 568,027千円 役員退職慰労引当金 38,447千円 関係会社事業損失引当金 33,521千円 一括償却資産 10,077千円 関係会社株式評価損 109,863千円 関係会社出資金評価損 61,250千円 減損損失 1,504,487千円 繰越欠損金 1,002,281千円 その他 32,030千円 繰延税金資産(固定)計 3,418,386千円 繰延税金資産小計 3,525,166千円 評価性引当額 3,525,166千円 繰延税金資産合計 -千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 5.07% 評価性引当額 40.84% 所得税額控除 0.34% その他 0.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.50%	2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 3.60% 評価性引当額 40.25% 所得税額控除 0.25% その他 0.15% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.56%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	115,221円86銭	1株当たり純資産額	77,961円47銭
1株当たり当期純損失金額()	27,973円33銭	1株当たり当期純損失金額()	37,207円4銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	1,958,133	2,604,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,958,133	2,604,493
期中平均株式数(株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大沢海苔店	180
		京葉ユーティリティ(株)	24,000
		(株)商業界会館	100
計		24,280	27,890

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円債	60,000
計		60,000	39,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額及び減 損損失累計 額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,575,437	909,676	631,136	8,853,977	6,880,364	1,074,030 (771,769)	1,973,612
構築物	752,612	101,011	39,854	813,769	805,279	15,291 (10,489)	8,490
機械及び装置	989,155	20,708	2,215	1,007,648	942,318	116,127 (73,315)	65,330
車両運搬具	2,430	-	-	2,430	2,430	-	-
工具、器具及び備品	1,966,393	121,193	127,717	1,959,869	1,683,400	260,181 (83,003)	276,469
リース資産	-	167,047	-	167,047	81,498	81,498 (62,602)	85,549
土地	3,876,222	-	1,661,787 (926,857)	2,214,435	-	-	2,214,435
建設仮勘定	10,600	789,740	793,212	7,128	-	-	7,128
有形固定資産計	16,172,852	2,109,377	3,255,922 (926,857)	15,026,307	10,395,291	1,547,129 (1,001,180)	4,631,015
無形固定資産							
借地権	56,100	-	-	56,100	-	-	56,100
ソフトウェア	73,713	12,684	-	86,397	-	82,105 (51,394)	4,292
その他	13,934	11,559	12,684	12,809	-	4,018 (3,081)	8,791
無形固定資産計	143,748	24,244	12,684	155,307	-	86,123 (54,475)	69,184
投資その他の資産							
投資不動産	1,925,817	1,091,481	126,181 (122,058)	2,891,117	968,305	8,866	1,922,812
長期前払費用	23,358	20,681	-	44,040	-	18,948 (3,323)	25,091

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加は、新規出店(17店)・改装(64店)等によるもので、建物は内装設備等の増加481,493千円、

工具、器具及び備品は什器等の増加121,193千円、リース資産は、工具、器具及び備品の増加であります。

建設仮勘定の主な増加内容は次の通りであります。うおえもん手賀沼店92,201千円、うおえもん甲斐双葉店68,827千円、海鮮三崎港土浦イオン店62,432千円。投資不動産の主な増加は、土地からの振替えであります。

主な減少は退店(19店)等によるもので、建物は内装設備等の減少12,187千円、工具、器具及び備品は什器等の減少6,540千円であります。土地の減少は投資不動産への振替えであります。建設仮勘定の当期減少額はそれぞれの固定資産に振替えております。

2. 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121,002	25,414	-	2,898	143,518
賞与引当金	206,987	160,533	206,987	-	160,533
役員退職慰労引当金	111,310	5,130	21,950	94,490	-
関係会社事業損失引当金	92,877	-	-	10,493	82,383

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は、関係会社に対する債権額の増加によるものであり、当期減少額(その他)は、回収によるものであります。
2. 役員退職慰労引当金については、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分(94,490千円)については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の事業に係る損失のうち、貸倒引当金の手当て分を除く損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	73,729
預金	
普通預金	1,121,178
定期預金	402,641
別段預金	555
小計	1,524,376
合計	1,598,106

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急ストア	84,859
西武鉄道(株)	71,014
(株)東急百貨店	52,586
(株)伊勢丹	51,908
(株)J R東日本都市開発	41,843
その他	1,285,185
合計	1,587,398

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,779,462	40,575,183	40,767,247	1,587,398	96.3	15.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

品目	金額(千円)
鮭・ネタ	26,067
その他	11,038
合計	37,105

原材料

品目		金額(千円)
工場	主要材料	155,412
	店舗食材	176,262
店舗	店舗食材	54,398
合計		386,073

貯蔵品

品目		金額(千円)
消耗品		18,269
包装材料		22,183
その他		1,996
合計		42,448

敷金及び保証金

区分		金額(千円)
営業店舗		1,609,224
投資不動産		198,568
本社等		62,013
取引保証金		21,500
合計		1,891,306

買掛金

相手先		金額(千円)
(株)神明		54,246
(株)マルハニチロ水産		53,740
(株)ショクリュー		46,768
(株)チャンピオンシーフーズ		41,133
(株)大沢海苔店		35,732
その他		668,138
合計		899,759

短期借入金

相手先		金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行		500,000
(株)三井住友銀行		300,000
合計		800,000

未払金

区分	金額(千円)
各取引先	465,893
法定福利費	263,074
未払消費税	39,740
未払事業税	20,597
その他	1,375
合計	790,680

未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	805,113
未払店舗家賃	179,067
未払水道光熱費	10,081
その他	51,104
合計	1,045,366

長期未払金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	917,705
(株)横浜銀行	80,711
マリンフーズ(株)	21,983
その他	175,079
合計	1,195,481

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,569,328
未認識数理計算上の差異	173,340
合計	1,395,987

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.kyotaru.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法</p> <p>所有株式1株から9株までの株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待割引券4冊(10枚綴×4冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引) ・食事券2,000円分(500円 税込 券×4枚) <p>所有株式10株以上の株主に対して下記の優待割引券・食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待割引券10冊(10枚綴×10冊：1枚につき1,000円 税込 まで20%割引) ・食事券5,000円分(500円 税込 券×10枚) <p>2. 対象株主</p> <p>毎年12月31日現在の株主名簿に記録された株主。</p> <p>3. 優待割引券・食事券の有効期限</p> <p>発行日の属する月の月末より1年間。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)平成21年3月26日に関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月15日に関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日に関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成22年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年1月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社京樽

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京樽の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京樽が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社京樽

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京樽の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。